大学コンソーシアム沖縄　令和４年度 第1回　運営委員会　議事次第

１．日　時：令和４年６月３日（金）１３：３０～１５：００

２．場　所：琉球大学　大学本部棟　第二会議室（２階）〈ＷＥＢ(ZOOM)会議〉

３．開会

４．議　事	資料番号
（１）理事の再任について	資料1
（２）代表理事の選定及び副代表理事の指名について	資料なし
（３）令和３年度　事業報告について	資料２
①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業(沖縄県委託事業)	資料２－１
②県内大学入試説明会について	資料２－２
③県民向け公開講座	資料２－３
④ＦＤ・ＳＤ事業	資料２－４
（琉球大学における数理・データサイエンス・AI 教育の取組等について）	資料２－５
⑤ＳＤＧｓプロジェクト	資料２－６
（５）令和３年度 決算について	
①決算報告	資料3－1
②監査報告	資料3－2
（７）令和４年度 事業計画（案）について	資料4
（８）令和４年度 予算（案）について	資料5
（９）その他	
①社会課題解決型プロジェクトについて	資料なし
②情報交換	資料なし

５．閉会

【配布資料】

（大学コンソーシアム沖縄　第13回（令和３年度第2回）総会　議事録（承認済））
（大学コンソーシアム沖縄　第14回（令和３年度第3回）総会　議事録（書面決議済））

資料１　　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　理事の再任について
資料２　　令和３年度 事業報告
資料２－１　子どもの居場所学生ボランティアセンター概要資料
資料２－２　県内大学入試説明会
資料２－３　県民向け公開講座実施状況一覧
資料２－４　ＦＤ・ＳＤ事業実施状況一覧
資料２－５　琉球大学における数理・データサイエンス・AI 教育の取組等について
資料２－６　ＳＤＧｓプロジェクト
資料３－１　決算報告書
資料３－２　監査報告書
資料４　　令和４年度 事業計画（案）について
資料５　　令和４年度 予算（案）

参考資料１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款
参考資料２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄役員等名簿

大学コンソーシアム沖縄　第15回（令和４年度第1回）社員総会議事次第

１．日　時：令和４年６月１７日（金）１４：００～１６：３０

２．場　所：琉球大学　大学本部管理棟　第一会議室（４階）〈対面・オンライン併用会議〉

３．開会

４．議　事	資料番号
（１）理事の再任について	資料1
（２）代表理事の選定及び副代表理事の指名について	資料なし
（３）令和３年度　事業報告について	資料2
①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（沖縄県委託事業）	資料2－1
②県内大学入試説明会	資料2－2
③県民向け公開講座	資料2－3
④ＦＤ・ＳＤ事業	資料2－4
（琉球大学における数理・データサイエンス・AI 教育の取組等について）	資料2－5
⑤ＳＤＧｓプロジェクト	資料2－6
（４）令和３年度 決算について	
①決算報告	資料3－1
②監査報告	資料3－2
（５）令和４年度 事業計画（案）について	資料4
（６）令和４年度 予算（案）について	資料5
（７） その他	
①社会課題解決型プロジェクトについて	資料なし
②情報交換	資料なし

５．閉会

【配布資料】

（大学コンソーシアム沖縄　第13回（令和３年度第2回）総会　議事録（承認済））
（大学コンソーシアム沖縄　第14回（令和３年度第3回）総会　議事録（書面決議済））

資料１　　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　理事の再任について
資料２　　令和３年度 事業報告
資料２－１　子どもの居場所学生ボランティアセンター概要資料
資料２－２　県内大学入試説明会
資料２－３　県民向け公開講座実施状況一覧
資料２－４　ＦＤ・ＳＤ事業実施状況一覧
資料２－５　（琉球大学における数理・データサイエンス・AI 教育の取組等について）

資料２－６　ＳＤＧｓプロジェクト
資料３－１　決算報告書
資料３－２　監査報告書
資料４　　令和４年度 事業計画（案）について
資料５　　令和４年度 予算（案）

参考資料１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款
参考資料２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄役員等名簿

資料１

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　理事の再任について（案）

１．理事の再任の手続について

・一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款（以下「定款」という）第２４条では、「理事の任期は、選任後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」とされていることから、再任の手続が必要となる。

・定款第１７条第３項に基づき、候補者ごとに再任の議決を行わなければならない。（総正会員の過半数を有する正会員の出席と正会員の議決権の過半数）

２．各理事の氏名・現役職・理事再任後の任期は以下のとおり。　（令和４年４月１日現在）

No	氏名	大学・役職	大学ｺﾝｿｰｼｱﾑ沖縄・役職	理事再任後の任期	備　　考
1	西田　睦(ﾆｼﾀﾞ　ﾑﾂﾐ)	琉球大学長	代表理事	令和４年定時社員総会終結の時 ～令和６年定時社員総会終結の時	
2	金　永秀（ｷﾑ ﾖﾝｽ）	沖縄キリスト教学院大学長 沖縄キリスト教短期大学長	理事	〃	
3	山代　寛（ﾔﾏｼﾛ ﾋﾛｼ）	沖縄大学長	理事	〃	
4	平田　美紀（ﾋﾗﾀ ﾐｷ）	沖縄女子短期大学長	理事	〃	
5	前津　榮健（ﾏｴﾂ　ｴｲｹﾝ）	沖縄国際大学長	副理事	〃	
6	波多野　泉（ﾊﾀﾉ ｲｽﾞﾐ）	沖縄県立芸術大学長	理事	〃	
7	砂川　昌範（ｽﾅｶﾞﾜ ﾏｻﾉﾘ）	名桜大学長	理事	〃	
8	神里 みどり（ｶﾐｻﾞﾄ ﾐﾄﾞﾘ）	沖縄県立看護大学長	理事	〃	
9	佐藤　貴哉（ｻﾄｳ ﾀｶﾔ）	沖縄工業高等専門学校長	理事	〃	
10	グルース・ハインリッヒ・ピーター・ホースト	沖縄科学技術大学院大学長	理事	〃	

３．一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款（抜粋）

（決議）

第１７条　社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

（略）

３　理事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。

（理事の任期）

第２４条　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

２　任期満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

資料 ２

令和３年度 事業報告

資料２－１　子ども居場所学生ボランティアコーディネート事業

資料２－２　県内大学入試説明会

資料２－３　県民向け公開講座

資料２－４　ＦＤ・ＳＤ事業

資料２－５（琉球大学における数理・データサイエンス・AI 教育の取組等について）

資料２－６　ＳＤＧｓプロジェクト

資料2-1

University Consortium Okinawa

一般社団法人
大学コンソーシアム沖縄

子どもの居場所学生ボランティアセンター事業概要

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 概要

University Consortium Okinawa

設立・理事等

設　　立 ： 平成２６年９月２６日
代 表 理 事 ： 西田　睦
理　　事 ： 各大学の学長及び校長
構　　成 ： 県内11の大学・短大・沖縄工業高等専門学校

目 的

沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また産官学の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 概要

事業内容

①グローバル人材の育成　②単位交換
③学生間の連携・交流　④共同研究
⑤教職員の研修　⑥小中高大連携活動
⑦公開講座（県民フォーラム・出前講座）　⑧産官学連携
⑨各種の地域社会貢献　⑩その他

平成26年度～令和2年度 事業実績

1．シンポジウム（第1回～第3回）
2．沖縄学生サミット（第1回～第3回）
3．県民向け公開講座（H26年度～）
4．子ども科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト：H27～29年度）
5．子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（H28年度～）
6．知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H29～30年度）
7．第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29年度）
8．グローバル・ピース・ダイアログ沖縄（H30年度）
9．FD・SD研修事業（H31・R1年度～）

子どもの居場所学生ボランティアセンターとは

内閣府	沖縄県	一般社団法人大学コンソーシアム沖縄
沖縄子供の貧困緊急対策事業	➡ 子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業	➡ 子どもの居場所学生ボランティアセンター

子どもの居場所学生ボランティアセンター概要

設　立

設　立：平成２８年４月１４日

体　制

センター長	本村 真	（琉球大学人文社会学部人間社会学科　教授）
副センター長	上原 健二	（沖縄女子短期大学児童教育学科　教授）
	佐久川 政吉	（沖縄県立看護大学看護学部看護学科　教授）
	比嘉 憲枝	（名桜大学人間健康学部 上級准教授）
	比嘉 昌哉	（沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授）
	山野 良一	（沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授）
コーディネーター	松村 葉子、金城 昌志、安里 学子	
事務補佐員	安座間 典子、多田 絵理	

令和4年4月現在

子どもの居場所学生ボランティアセンターのしくみ

子どもの居場所学生ボランティアセンター



- 琉球大学
- 沖縄県立芸術大学
- 沖縄キリスト教学院大学
- 名桜大学
- 沖縄キリスト教短期大学
- 沖縄県立看護大学
- 沖縄大学
- 沖縄工業高等専門学校
- 沖縄女子短期大学
- 沖縄科学技術大学院大学
- 沖縄国際大学

学生サポートボランティア派遣

学生支援・メンター交流会

子どもの居場所



- 学習支援教室
- 子ども食堂
- 子ども向けアクティビティ

沖縄県内専門職団体からメンターの派遣

参加団体

沖縄県医療ソーシャルワーカー協会、沖縄ソーシャルワーカー協会、沖縄県医師会、沖縄県看護協会、沖縄県公認心理師協会、沖縄県教職員組合、沖縄県社会福祉士会、沖縄県精神保健福祉士会、等

学生へのサポート・・・メンター制度

沖縄県内専門職団体からメンターの派遣

悩み

アドバイス

異なる大学、学年で少人数のグループを形成＝ピア・グループ



仲間との悩みの共有

参加団体

- 沖縄県医療ソーシャルワーカー協会
- 沖縄ソーシャルワーカー協会
- 沖縄県医師会
- 沖縄県看護協会
- 沖縄県公認心理師協会
- 沖縄県教職員組合
- 沖縄県社会福祉士会
- 沖縄県精神保健福祉士会　等

学生への処遇

受託事業費より

- ボランティア保険の加入費
- 自宅から子どもの居場所までの交通費

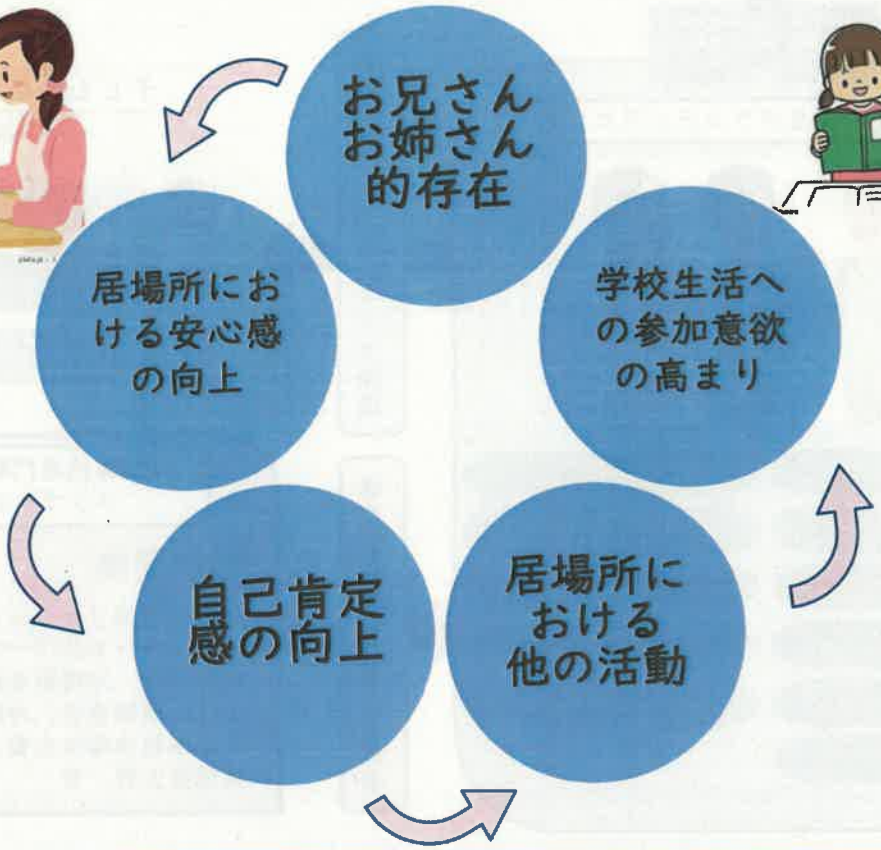
寄附金より

- ボランティア活動に１時間あたり800円の謝金を支給（辞退も可能）

学生派遣によって期待される効果







学生サポートボランティア事前研修会の開催

講義内容

- ボランティアセンターの概要説明（心得等）：コーディネーター
- 子供の貧困緊急対策事業概要（沖縄県資料）：沖縄県
- ソーシャルワークの基礎：社会福祉士・児童福祉司
- 子どもの居場所関係者による現場からの声：居場所スタッフ
- 学生ボランティアによる現場からの声：学生ボランティア
- 子どもたちの人権について：大学教員・弁護士

●事前研修会実施状況

	日　時	場　所	参加人数
第１回	令和4年4月24日（日）	オンライン	79
第２回	令和4年6月26日（日）予定		

メンター交流会の実施

学生サポートボランティアをする仲間同士が集まりピアグループを形成、対人援助の専門家に「助言者（メンター）」として話を聴いて頂き、ボランティア活動で生じた悩みの解消を図ることを目的とする。

●メンター交流会実施状況　※オンライン開催

	日時	参加人数	参加者所属
第1回	令和4年5月31日（火）	2人	沖縄国際大学、琉球大学
第2回	令和4年　下半期　開催予定		

学生提案型企画（R3年度採択なし）

子どもの貧困問題に関する理解を深め、卒業後にも引き続き課題解決に貢献できる人材として社会で活躍するための経験を提供することを目的とし、学生サポートボランティアが自ら子どもの貧困問題の解決や啓発に主体的に取り組むプロジェクトを公募し、採用プロジェクトに対し支援を行う。

令和3年度
- ■募集期間：令和3年7月7日～7月25日
- ■プロジェクト期間：令和3年8月～令和3年12月
- ■応募件数：1件
- ■予算：10万円

プロジェクト名「学生将来発見プロジェクト」
大学生という身近な立場で、中学生にとって相談しやすい環境をつくり、将来や進路に関する情報を提供することで、将来像の具体化や進路における不安軽減、中学進学未定率の問題解決を目指す。

対象：出身中学校の生徒
方法：学校内に大学生相談室を設置（週1日程度）、アンケート調査によるニーズの把握と必要な情報の提供（奨学金制度・制服リサイクル・無料塾等）、Zoom進路相談カフェ（公式SNSを開設し、周囲の大学生へ協力要請・仲介）、不登校や保健室登校の生徒のケア（給食時間や家庭訪問を活用）
メンバー：琉球大学・沖縄大学の計5名

→進学未定率への着眼点やSNSの活用など、取り組む姿勢への評価は高かったが、個人情報の取り扱いや、デリケートな問題のため学生が対応しきれない深刻な内容の相談が挙がったときの体制づくり等懸念点が多く、学生だけでは実現が難しいとの判断になった。学生からも、中学校側の協力を得られる可能性が低いことや、個人情報の取り扱いについての解決策が見出せないことなどから、プロジェクトの見直しを行い、二度の審査を経たが、最終的に辞退となった。

研修会＆シンポジウムの開催

研修会＆シンポジウムは、沖縄県内の子どもを取り巻く実情や、国内の先進的取り組みから子どもの支援への理解を深めるために毎年開催している。今年度は、“「コロナ禍」が与えた子どもたちへの影響”をテーマに、この２年、新型コロナウィルスにより我々の生活も大きく変わったが、同様に沖縄県内の子どもを取り巻く環境にも大きな変化があった。休校、行事の休止や縮小、遊び方の変化、黙食等により子どもたちの生活がどう変わったか、新たな問題や事例について学び、学生のスキルアップ及び一般市民への周知を図る。

研修会＆シンポジウムは、例年12月に開催してきたが、今年度は3月の活動報告会に組み込み、開催することとした。その理由として、10月に緊急事態宣言があけたことで、学生の活動も4月からの長期間に及ぶ活動制限が解除された。センターでは、4月、6月、10月の事前研修会を受けて登録をした学生が一度も活動できていない状態であったため、活動制限が解除となった際、他の行事を延期して学生を居場所へ派遣することと、居場所を訪問して学生のマッチングへつなげることを最優先に取り組むことにした。その結果、年内に派遣を希望していた学生については全員派遣することができた。

テ ー マ：“「コロナ禍」が与えた子どもたちへの影響”
日　　時：3月13日（日）10:00-12:00開催
対　　象：学生サポートボランティアの学生（これから登録する学生も含む）／居場所スタッフ　／　一般
内　　容：内閣府、センター、子どもの居場所、学生からの報告　／
　　講演「コロナ禍が子どもたちに与えた影響」琉球放送　與那嶺啓氏
※活動報告会に組み込んで開催

活動報告会（兼 研修会＆シンポジウム）の開催

寄付者へ向け、年間の活動について報告を行うための会。今年度は毎年12月に開催していた研修会＆シンポジウムを、学生派遣を優先するために延期とし、この活動報告会に組み込むことにした。研修会＆シンポジウムのテーマであった「“コロナ禍”が子どもに与えた影響」を踏まえつつ、1年間の活動について報告を行う。昨年度、対象を寄付者だけでなく、居場所職員、学生にも広げたが、今回についても研修会＆シンポジウムを組み込んでいることから、昨年度と同様の対象者とする。

日　　時：令和4年3月13日（日）10:00-12:00　ZOOMオンライン開催

対　　象：寄付者、居場所職員、学生

内　　容：

・内閣府による講和：沖縄の子供の貧困対策の推進

・子どもの居場所学生ボランティアセンターによる令和3年度活動報告

・子どもの居場所スタッフによる活動報告

・学生サポートボランティアによる活動報告

・講演「コロナ禍が子どもたちに与えた影響」　琉球放送　與那嶺啓氏

学生サポートボランティア派遣状況

	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録居場所数	143	151	126
派遣希望居場所数	113	115	109
派遣済居場所数	80	52	73
派遣済市町村数	24	16	20
事前研修会受講者数	243	174	238
サポートボランティア登録学生数	237	269	342
学生派遣人数（今年度累計）	189	139	245
学生派遣回数	4,120	1,719	2,360
学生が関わった子どもの数	36,519	13,252	18,970

令和4年3月末時点

特例派遣

緊急事態宣言の発令により学生の活動に制限がかかっている中、複数の居場所からセンターへ派遣要請があった。小中学校等では一斉休校が実施されておらず、分散登校やリモート学習等、学校における方針にはバラつきがあり、所在地の市町村の方針に沿って閉鎖中の居場所もあれば、開所して派遣を求める居場所もあり、センターとしてもより個別の状況に応じた対応が必要となった。

センター長および代表理事の協議の上で沖縄県と調整をした特例派遣方針をもとに、特例派遣を実施する際には居場所と学生へ、以下の条件を提示し遵守できる場合のみセンターから各大学へ相談することにした。

各大学から条件が提示された場合は、それに従うことを学生に伝達し、許可が下りた学生のみ派遣した。

≪特例派遣の条件≫
① 居場所が学生派遣を希望していること。
② 学生が活動を希望していること。少しでも不安があれば活動させない。
③ センターから大学窓口へ、派遣する居場所・学生の詳細を連絡すること。
④ 居場所と学生が、沖縄県のHPに掲載されている「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県対処方針」「緊急事態措置に関するQ&A」「緊急事態宣言下（警戒レベル第４段階）の具体的実施内容」の内容を確認し遵守可能かどうか、回答。
⑤ 居場所と学生がセンターに提出している「感染拡大予防に関する留意事項」のチェックリストを再確認し、すべての項目を守れること。

特例派遣の派遣状況	
特例派遣を実施した居場所数	22箇所
特例派遣により活動した学生	55名
特例派遣を許可された大学	琉球大学、沖縄国際大学、県立芸術大学、名桜大学、県立看護大学

大学別派遣状況

大学名	平成31・令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数	事前研修受講者数	登録者数	派遣人数
琉球大学	103	94	82	40	86	46	68	133	112
沖縄キリスト教学院大学	0	0	0	2	3	2	0	1	1
沖縄キリスト教短期大学	12	10	4	3	2	1	6	6	2
沖縄大学	14	8	5	6	11	6	7	7	3
沖縄女子短期大学	17	19	16	6	10	6	7	7	5
沖縄国際大学	32	27	26	50	51	30	73	85	50
県立芸術大学	6	2	2	3	3	1	11	10	5
名桜大学	54	58	43	17	56	22	32	52	38
県立看護大学	4	15	8	23	23	6	24	31	21
沖縄工業高等専門学校	1	3	2	1	2	1	3	3	1
沖縄科学技術大学院大学	0	1	1	23	22	18	7	7	7
【合計】	**243**	**237**	**189**	**174**	**269**	**139**	**238**	342	245

令和4年3月末時点

離島派遣

大学のない離島の子どもの居場所では、普段大学生と触れ合う機会が少ないために、学生サポートボランティアの派遣を望む声も大きい。これに応えるべく、子どもの居場所学生ボランティアセンターでは、学生の長期休暇を利用し、短期集中派遣を行っている。**（令和2年度夏・春及び3年度夏は新型コロナウイルスの影響で中止）**

離島名		平成31・令和元年度/夏	平成31・令和元年度/春	令和2年度夏・春	令和3年度夏	令和3年度春
石垣島	派遣人数	10人	1人	中止	中止	4人
	居場所数	4	1			2
宮古島	派遣人数	12人	4人			8人
	居場所数	6	3			2
多良間島	派遣人数	2人	1人			—
	居場所数	1	1			—
伊平屋島	派遣人数	3人	2人			—
	居場所数	1	1			—
南大東島	派遣人数	2人	2人			1人
	居場所数	2	2			1
合計	**派遣人数**	**28人**	**8人**			**13人**
	居場所数	**14**	**8**			**5**

※派遣人数の合計は、複数の離島へ派遣した学生の重複を除いた実数

離島・北部地域派遣について

概要	島嶼地域（離島）・北部地域派遣について、夏の派遣は新型コロナウイルスの影響により中止となったが、春の派遣は1年半ぶりに実現した。離島派遣には、石垣島、宮古島、南大東島の3島、5カ所の居場所へ、2月下旬から3月初旬にかけて13名の派遣、また北部地域の派遣には、3月初旬に2名の派遣をした。 離島派遣にあたっては、1か月ほど前から受け入れ先の離島と県の方針について段階的な確認をとり、学生には渡航前のPCR検査と陰性証明を参加条件とし、また派遣先の離島が公表している来島者に向けた注意事項を確認することを個別に呼びかけた。 2月20日にまん延防止等重点措置期間が解除されたため、予定通り派遣が可能となったが、伊平屋島と南大東島に関しては派遣直前に受入れ停止となった経緯があり、各島1名ずつ派遣予定だった学生を急遽、渡航先を宮古島へ変更して派遣した。 コロナ禍でここ2年間、個人旅行も許されない状況にあった学生たちにとっては、離島ならではの温かい受け入れや子どもたちとの触れ合いを通して、新たな学びを得、この派遣がかけがえのない体験となったことが活動報告書の中に記されている。また、おりしも高校受験直前の時期であった離島の受験生に向けて、学習支援の派遣ができ、その後「おかげさまで全員合格しました」と、居場所の方からセンターに、嬉しい報告を寄せていただいた。
実施期間	2/24-3/9
派遣状況	《離島派遣》 2/24-3/4：石垣子どもホッ！とステーション（石垣島）4名 2/24-3/4：子どもホッ！とステーション未来塾（石垣島）2名 2/22-3/9：エンカレッジデイゴ学習支援教室（宮古島）4名 2/28-3/9：宮古島第3教室「サシバ」（宮古島）4名 3/1-3/2：夢クラブ児童館（南大東島）1名 ※2名は2か所の居場所へ派遣 《北部地域派遣》 3/4：ぶながやっ子ハウス（大宜味村）2名 3/5：えーる（宜野座村）2名 ※2名を2か所の居場所へ派遣

寄付金一覧（平成28～令和3年度）

※令和4年3月末時点

平成28年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
一般財団法人オリオンビール奨学金財団	5,000,000	21,510,000	
沖縄県酒造組合	4,500,000		
株式会社國場組	10,000,000		
日本トランスオーシャン航空株式会社	2,000,000		航空券300万円相当（3年分）
寺田克彦（テラ・ウェブ・クリエイト）	10,000		

平成29年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
株式会社MUGEN	220,000	6,320,000	
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
沖縄県酒造組合	1,000,000		
J・TAP協力会	100,000		離島派遣宿泊費

平成30年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
沖縄法政学会	254,786	6,254,786	
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		

平成31・令和元年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
個人（匿名）	100,000	6,440,000	
株式会社MUGEN	40,000		
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
琉球宇温基金	300,000		離島派遣謝金
沖縄県酒造組合	1,000,000		

令和2年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
日本トランスオーシャン航空株式会社	備考のとおり	7,450,000	航空券100万円相当
24時間ではしりぬける物理実行委員会／東京学芸大学	150,000		
琉球宇温基金	300,000		
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
沖縄県酒造組合	1,000,000		
株式会社オーエスジー・株式会社大城組	1,000,000		

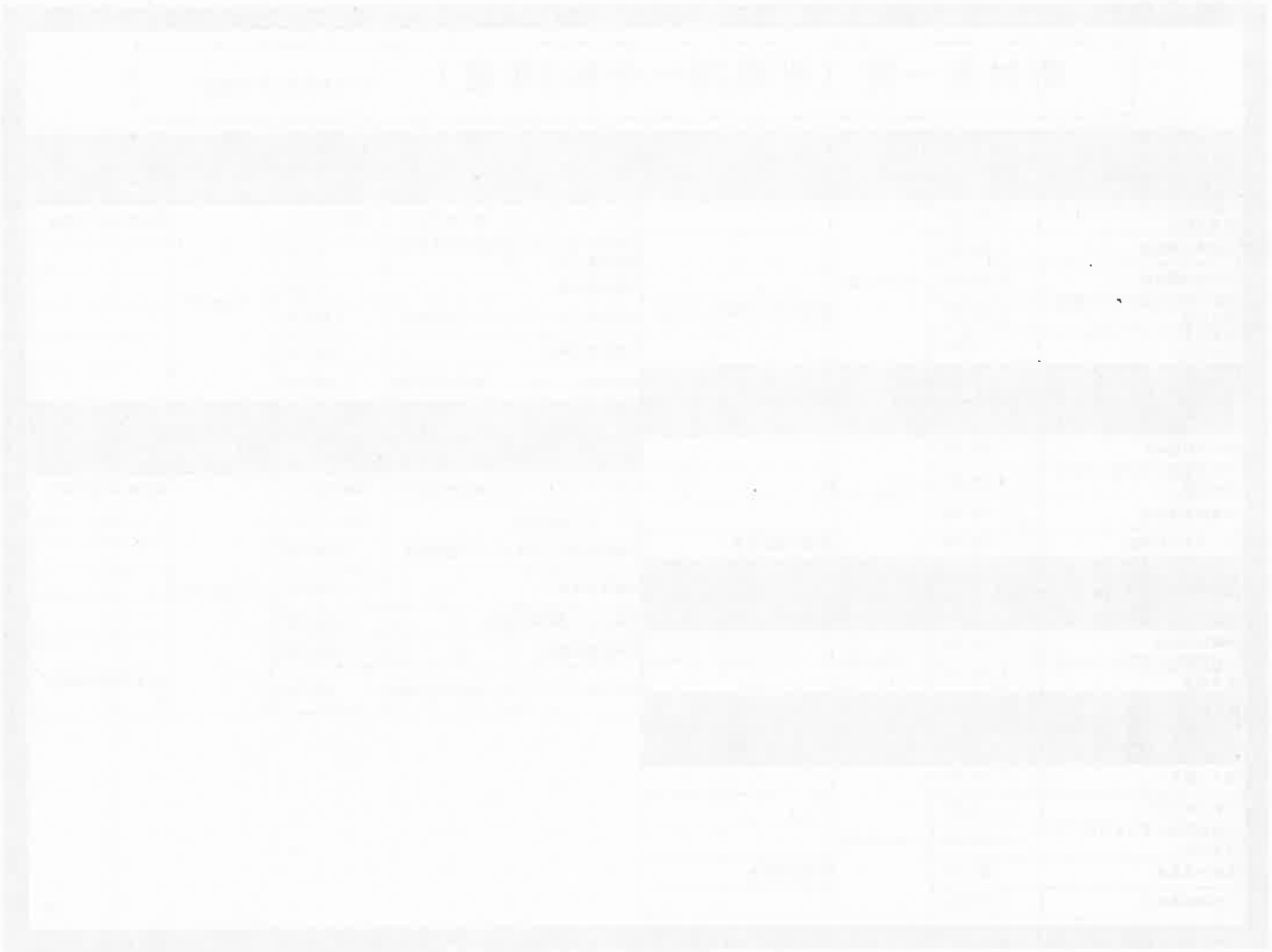
令和3年度			
寄付団体名	寄付金額		備考
日本トランスオーシャン航空株式会社	備考のとおり	7,800,000	航空券100万円相当
オキコ株式会社有志	備考のとおり		クリスマスケーキ5台
公益財団法人オリオンビール奨学財団	5,000,000		
琉球宇温基金	300,000		
沖縄ヤマト運輸株式会社	1,000,000		
沖縄県酒造組合	1,000,000		
株式会社オーエスジー　株式会社大城組	500,000		2社より250,000円ずつ

令和４年度の活動

４月	登録者数164人　派遣人数80人　派遣居場所数45箇所　居場所訪問0箇所
	沖縄県酒造組合、株式会社オーエスジー・株式会社大城組による寄付金について 沖縄タイムス、琉球新報に掲載
	第1回事前研修会（オンライン）4/24実施
５月	登録者数　人　派遣人数　人　派遣居場所数　箇所　居場所訪問9箇所（新規6・既存3箇所）
	第1回調整会議（オンライン）5/30実施
	第1回メンター交流会（オンライン）5/31実施

６月以降の予定（概ね９月まで）

学生提案型企画募集開始・実施、第2回事前研修会（オンライン）、
琉球宇温基金ニュースレターで活動紹介、夏季離島派遣・北部派遣



資 料2－2

「沖縄県内大学WEB入試説明会～親子で知る今年の入試～」実施概要

（大学コンソーシアム沖縄・沖縄県高等学校PTA連合会共催）

1. 日時＜別紙「案内チラシ」参照＞

令和3年8月15日（日）13:00～15:30　オンライン（WEB）開催

2. 実施内容

○「入試の基本を知ろう」、全体概要説明

○各ブースにおいて各大学説明（2セッション）参加者は最大2大学の説明を視聴可能

3. 参加大学

大学コンソーシアム沖縄加盟校のうち、OIST、沖縄工業高等専門学校を除く、7大学、2短期大学が参加し、実施。（琉球大学、名桜大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学、沖縄国際大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学）

4. 後援

・沖縄県教育委員会及び沖縄県高等学校長協会が後援。

5. 広報

・沖縄県高等学校PTA連合会から各高等学校PTAを通してFAXにより保護者へ周知・参加依頼。

・大学ホームページ及び大学コンソーシアム沖縄ホームページでの告知。

・報道機関へプレスリリース。うち沖縄タイムス社、琉球新報社、紙面掲載告知。

・大学コンソーシアム沖縄から各高等学校へ案内チラシ及び掲示用ポスター郵送し、周知依頼。

6. 8/15（日）の参加状況

○「入試の基本を知ろう」概要説明で 225 件、二つの各大学入試説明で延べ 413 件のアクセス数。

7. アンケートの主な声＜8/28 時点で140件の回答＞

31 私立大学、国立大学、県立大学それぞれの入試の共通する部分とそうでない部分をわかりやすく分野ごとに説明してくれたところです。

37 コロナ禍 Zoom で親子説明会参加できて良かったです。チャットの相談もでき満足でした。

40 まったく分からなかった大学受験でしたが、全体が見えて理解できました。知りたいポイントを上手く説明してくださっていたので、逆に分からないポイントを発見でき、情報収集の時に役立ちそうです。

47 親が入試について理解してくれて、話しやすくなりました。

84 パンフレットだけでは知らない情報を知ることができ、またとても丁寧な説明を聞くことができたのでとてもいい機会になりました！

17 今後もこのような機会を作って頂ければありがたいです。 **37** 今後も Zoom で大学受験生に向けたイベントあったら参加したいです。

大学コンソーシアム沖縄へ⇒ **37** 子供と親の目線の違いはかなり大きいと感じています。それぞれの不安解消に繋がる情報提供があればありがたいです。これからも、子どもたちに希望を与える存在であってください。

高等学校PTA連合会へ ⇒ **37** これからも様々な機関と連携して、子どもたちの支えとなっていただけたらありがたいです。親子だけではクリアできないことが、たくさんあるので、その存在がありがたいです。

2021年度 \WEB/

県内大学 入試説明会

University Consortium Okinawa

ー親子で知る今年の入試ー

沖縄県高等学校ＰＴＡ連合会・大学コンソーシアム沖縄　共催

後援　沖縄県教育委員会・沖縄県高等学校長協会

沖縄県内の大学の
今年度実施される入試について
担当者が説明します。
みんなで入試を知って、
進路についてみなさんで
話し合うキッカケにしてください。

8月15日（日）

13：00～15：30

対象　高校生・保護者

ぜひ親子でご参加ください。

開催方法　ZOOM

ご自宅等からお気軽に。

お申し込み期間

7月8日～8月5日17:00

webからお申し込み可（下のQRコード）

参加大学

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
沖縄国際大学
沖縄女子短期大学
沖縄大学
名桜大学
琉球大学（五十音順）

【お問い合わせ先】
大学コンソーシアム沖縄事務局　（TEL）098-895-8998
（E-mail）chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

お申し込みは
こちらから

当日のスケジュール（予定）

全てzoomにて
ご覧いただけます。
質問もお気軽に。

13:00　開会挨拶

13:10　入試の基本を知ろう

13:30　各大学の2021年度に実施される入試の説明①

14:30　各大学の2021年度に実施される入試の説明②

「入試の基本を知ろう」と2大学のセッションの計最大3セッションにご参加いただけます。

お申込み

7月8日～8月5日 17：00まで

右下もしくは表のQRコードからお申し込みください。
Zoomの招待をお送りするために、
事前に参加申し込みをしてください。

申込締め切り後でも、
セッションによっては参加可能な場合もありますので、
下記へお問合せください。

お申し込みについてご不明な点は、
大学コンソーシアム沖縄事務局まで
ご連絡ください。

お申し込みはこちらから

参加費

無料

お問合せ

大学コンソーシアム沖縄事務局
〒903-0213　沖縄県中頭郡西原町字千原１
（TEL）098-895-8998
（E-mail）chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

資料 2 － 3

令和３年度 大学コンソーシアム沖縄 県民向け公開講座 実施状況一覧

2022/3/26時点

No.	開催日	主催	大学コンソ沖縄対応	タイトル（講演テーマ）	取組・実施概要	参加者数（申込者数）	備考
1	2021/9/25 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖縄大学 地域研究所	協力	「第578回土曜教養講座『大切な人を最期に看取ること－終末期ケアを考える』	登壇者は、飛騨千光寺住職　大下大圓氏、サバイバーナースの会「ぴあナース」代表・看護師　上原弘美氏、中頭病院勤務・緩和ケア認定看護師　金城ユカリ氏、司会は沖縄大学副学長・医師　山代寛が務めた。沖縄県内だけではなく他県からのご視聴も多く、また幅広い年代のご参加があり、関心の高さがうかがえるテーマだった。	140名	
2	2021/10/3 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	（共催） 沖縄県 沖縄県立芸術大学 琉球大学	協力	首里城再興学術ネットワークシンポジウム ～首里城の復興、まちづくり、琉球文化のルネスサンス～	次のプログラムによりWEB開催されました。 第１部：口頭発表（演者８組） 第２部：基調講演（田名真之 沖縄県立博物館・美術館長） 第３部：ポスターセッション（発表１６題） 第４部：パネルディスカッション	149名	
3	2021/10/30 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖縄大学 地域研究所	協力	第579回沖縄大学土曜教養講座『共生社会をめざしてーコロナ禍における外国人をめぐる法政策－』	登壇者は、相模女子大学社会マネジメント学科准教授・東ゼン労組執行委員長の奥貫妃文氏、暁法律事務所・代表弁護士の指宿昭一 氏、名桜大学大学院言語文化研究科修士課程修了・日越翻訳家のグェン・ド・アン・ニェン氏、沖縄大学経法商学部准教授の岩垣真人、司会は沖縄大学経法商学部教授の春田吉備彦が務めた。本内容を取りまとめたブックレットも発刊予定である。	46名	
4	2021/11/27 2022/1/22 (ｵﾝﾗｲﾝ開催) 2022/2/26 (ｵﾝﾗｲﾝ開催) 2022/3/26	OIST	協力	「OIST サイエンストーク 科学者と考える沖縄の未来」	「OIST サイエンストーク」は11月から3月まで４回に渡って、次のとおり開催されています。 Vol.１「足元に目を向けよう」（OIST×Endemic Garden H（株）） Vol.２「好奇心からイノベーションへ」（OIST×琉球大学） Vol.３「SDGs未来都市の役割とは」（OIST×恩納村役場） Vol.４「島んちゅ科学者が語る学びの魅力～沖縄から世界へ～」（OIST現役生×OIST卒業生）	Vol.１　30名 Vol.２　70名 Vol.３　50名 Vol.４　40名	
5	2021/12/1 ～12/26	沖縄県立芸術大学	協力	「With Art展～パレットくもじ×沖縄県立芸術大学」	主催：久茂地都市開発株式会社、沖縄県立芸術大学 内容：パレットくもじ全館とその周辺を会場に、美術工芸学部の絵画、彫刻、デザイン、工芸の各専攻・専修が、主に在校生の作品展示・発表を行い、パレットくもじをご利用いただく方々等に楽しんでいただいた。	パレットくもじ来訪者等	
6	2021/12/4 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖縄大学 地域研究所	冠(協賛)	第580回沖縄大学土曜教養講座『アフターコロナと自然災害』	登壇者は、災害ソーシャルワーカー／（一社）災害プラットフォームの稲垣暁氏、秋田県社会福祉士会理事／秋田看護福祉大学看護福祉学部助教の山田克宏氏、岩手大学人文社会科学部准教授の河合塁氏、沖縄大学経法商学部講師の谷口友一、司会は沖縄大学経法商学部教授の圓田浩二が務めた。	29名	
7	2022/3/10 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	琉球大学 SDGs推進室	協力	「琉大SDGs 第２回 研究シンポジウム～ しまの知を横断し 社会とつながり しまの課題に取り組もう ～」	社会課題解決をテーマにした研究は、文系・理系を問わず多様な研究を促進する必要があり、次年度以降の事業に反映するため、研究 WG では人社系教員との意見交換を続けてきました。これまでの意見交換を踏まえ、SDGs への貢献や社会課題解決に関心のある研究者向けのシンポジウムを開催した。 1.「SDGs パイロット事業の振り返り」 （熱帯生物圏研究センター教授、学長補佐 山平寿智） （沖縄県企画部科学技術振興課 主任技師 宮城桐吾） ２．基調講演「沖縄の持続可能性を高めるためにー研究成果で課題解決・価値共創に挑むプロジェクトづくりに向けて」 （川北秀人 IIHOE〈人と組織と地球のための国際研究所代表取締役〉JST SOLVE for SDGs プログラム統括補佐、大学発 SDGs 社会課題解決型プロジェクト検討員会委員 ）	38名	
8	2022/3/26 (ｵﾝﾗｲﾝ開催)	沖縄大学 地域研究所	協力	第582回 沖縄大学土曜教養講座『沖縄における障がい者スポーツ振興の現在と未来』	障がいの有無に関わらずスポーツ活動を楽しめる環境を整備することは、スポーツ庁が策定した「スポーツ基本計画」でも示されている重要な課題で、スポーツの振興については、地域の独自性、固有性を踏まえながら進めていくことが大切です。 本講座では、沖縄県の障がい者におけるスポーツ実施状況についての調査結果を報告し、現状と課題について検討します。登壇者である沖縄県障がい者スポーツ協会理事（琉球スポーツサポート代表） 手登根雄次氏、沖縄盲学校高等部専攻科 教員（ブラインドサッカーチーム琉球agachi代表） 屋良景斗氏、沖縄大学人文学部福祉文化学科　中山健二郎講師から 現場の取り組み事例や視点などを示していただきながら、沖縄における障がい者スポーツ振興の未来について考えていきます、	26名	

資料２－４

令和３年度 大学コンソーシアム沖縄 FD・SD研修 実施状況一覧

2022/1/24時点

No.	開催日	主催	大学コンソ沖縄対応	タイトル（講演テーマ）	取組・実施概要	参加者数	備考
1	2021/12/18（対面及びオンライン形式）	（共催）琉大おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会	協力	琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム　～沖縄のデータサイエンスの現状と展望～	基調講演では、文部科学省から政府の最近の動向を直接会場でご講演いただき、その後、琉球大学の文系学部である国際地域創造学部の数理データサイエンス教育の事業をご紹介した。 最後にパネルディスカッションを通じて、沖縄県、県内企業を含む産官学のそれぞれの立場から「沖縄のデータサイエンスのこれからを考えよう」をテーマに、社会人教育をはじめ、地域における総合的かつ実践的な教育システム構築のヒントを探りました。	県内外１４０名	実施状況は、別紙報告書参照
2							
3							
4							
5							
6							

資料2-5

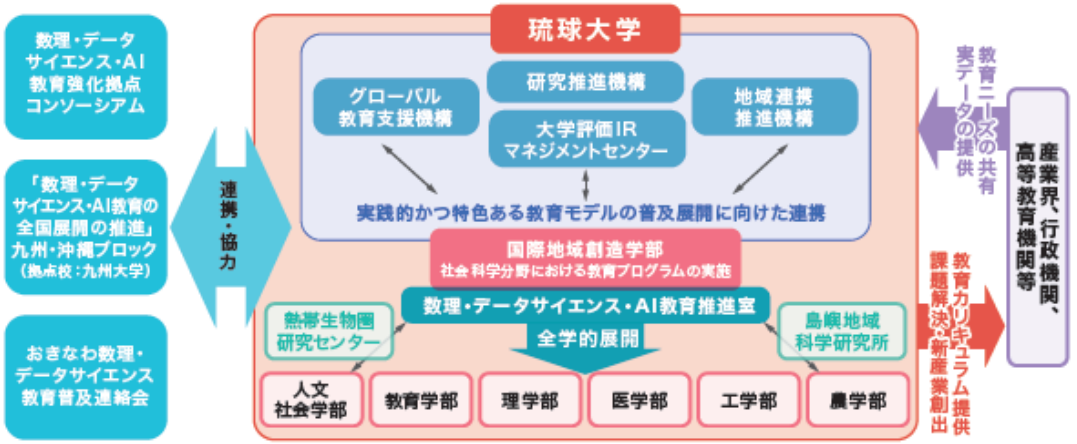
琉球大学

事業名 島嶼地域社会の自律的・持続的発展に向けた地域共創型数理・データサイエンス・AI教育モデル普及展開事業

プロジェクトの目的と構成

島嶼地域社会特有のグローカル課題解決・新産業創出を社会科学的アプローチから実現するための実践的な数理・データサイエンス・AI教育モデルを構築し普及展開することで、島嶼地域社会の自律的・持続的発展に資する人材育成に繋げることを目的としています。

実施体制としては、これまで学内における数理・データサイエンス・AI教育の先導的役割を果たしてきた国際地域創造学部の教員を中心に、新たな全学的組織「数理・データサイエンス・AI教育推進室」（仮称）を設置し、組織の機動性を確保しつつも、特定分野（社会科学）及びダイバーシティの推進を見据えた数理・データサイエンス・AI教育を実施します。島嶼地域社会への更なる普及展開のため、学内外の関係機関との連携をより緊密にし、推進力を強化した体制を構築します。



プロジェクトの取組概要

- 産学官連携によるメジャー・マイナー学位プログラムの開設
- 各種数理・データサイエンス・AI教育プログラム履修者数の増加
- 産学官連携による実践型数理・データサイエンス・AI教育プロジェクトの実施
- おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会等を通じた教材開発

支援の実施

- 県内高等教育機関等へのオンデマンドコンテンツの提供
- 産学官連携によるオープンデータベースの構築
- 女子学生の増加や女性教員の参画に向けた取組の推進

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進 選定校

選定結果：２９校
（拠点校：１１校　特定分野校：１８校）

赤字は地域ブロック代表校

北海道ブロック（56大学等）
拠点校：北海道大学
特定分野校：北見工業大学(理工農・サイバーセキュリティ推進)

北信越ブロック（83大学等）
特定分野校：金沢大学（社会科学）
長岡技術科学大学（理工農）
富山大学（理工農）

九州・沖縄ブロック（126大学等）
拠点校：九州大学
特定分野校：九州工業大学（理工農）
鹿児島大学（理工農）
琉球大学
（社会科学、ダイバーシティ推進）

近畿ブロック（227大学等）
拠点校：京都大学、滋賀大学、大阪大学
特定分野校：和歌山大学（社会科学）

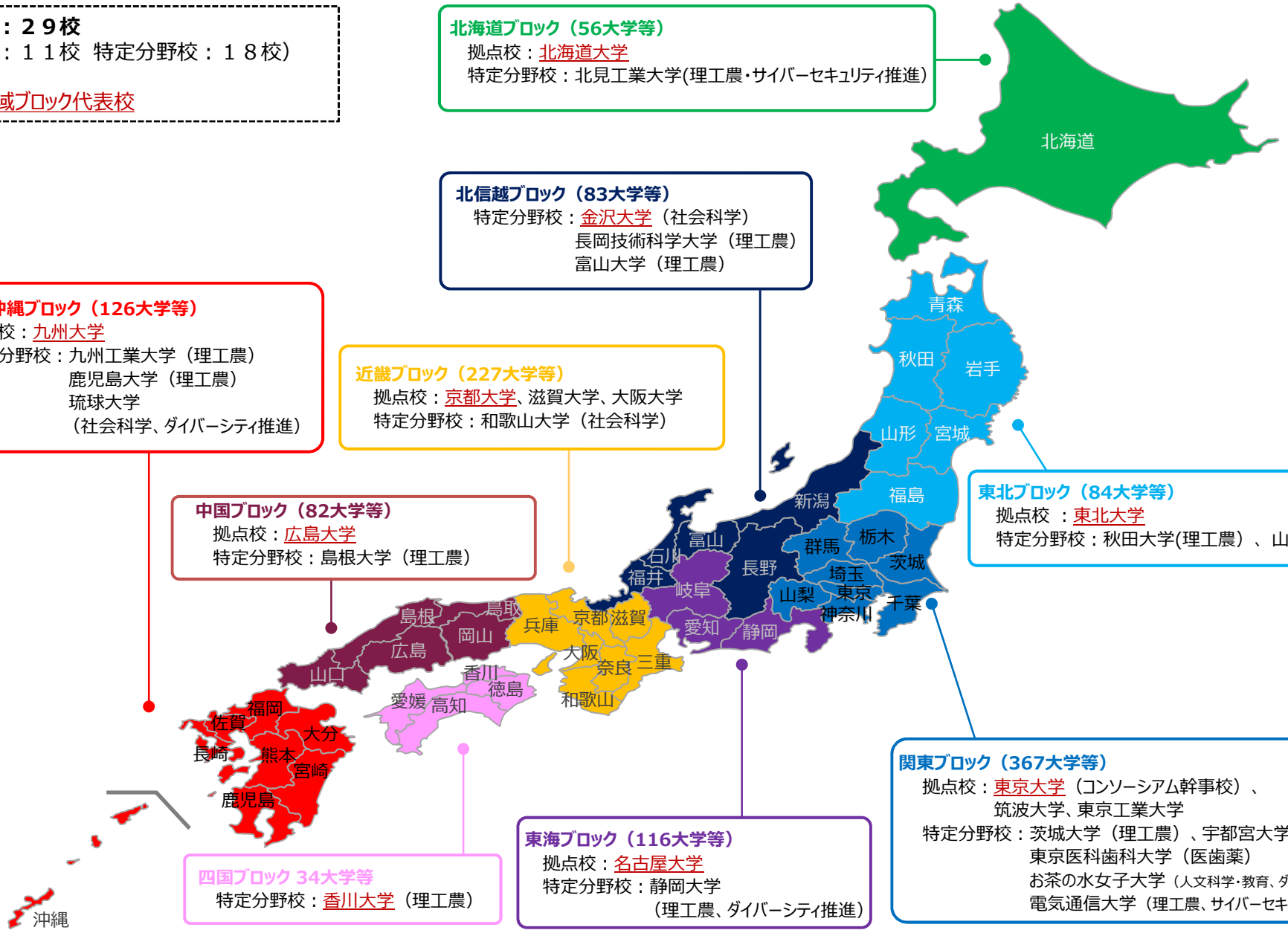
中国ブロック（82大学等）
拠点校：広島大学
特定分野校：島根大学（理工農）

東北ブロック（84大学等）
拠点校 ：東北大学
特定分野校：秋田大学(理工農）、山形大学(理工農)

関東ブロック（367大学等）
拠点校：東京大学（コンソーシアム幹事校）、
筑波大学、東京工業大学
特定分野校：茨城大学（理工農）、宇都宮大学（理工農）、
東京医科歯科大学（医歯薬）
お茶の水女子大学（人文科学・教育、ダイバーシティ推進）
電気通信大学（理工農、サイバーセキュリティ推進）

東海ブロック（116大学等）
拠点校：名古屋大学
特定分野校：静岡大学
（理工農、ダイバーシティ推進）

四国ブロック 34大学等
特定分野校：香川大学（理工農）



（括弧内に記載している大学等数は、各地域ブロックに所在する国公私立大学・高等専門学校の数）

数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム

第２期活動開始

文部科学省から「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開の推進」拠点校 11 校、特定分野校 18 校が選定されました。

拠　点　校：北海道大学、東北大学、東京大学、筑波大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、滋賀大学、大阪大学、広島大学、九州大学

特定分野校：北見工業大学（理工農・サイバーセキュリティ推進）、秋田大学（理工農）、山形大学（理工農）、茨城大学（理工農）、宇都宮大学（理工農）、東京医科歯科大学（医歯薬）、お茶の水女子大学（人文科学・教育、ダイバーシティ推進）、電気通信大学（理工農、サイバーセキュリティ推進）、金沢大学（社会科学）、長岡技術科学大学（理工農）、富山大学（理工農）、静岡大学（理工農、ダイバーシティ推進）、和歌山大学（社会科学）、島根大学（理工農）、香川大学（理工農）、九州工業大学（理工農）、鹿児島大学（理工農）、琉球大学（社会科学、ダイバーシティ推進）

※各拠点校、特定分野校の紹介は、次号 vol.15 に掲載予定です。

数理・データサイエンス・AI はデジタル社会の基本的な素養として、あらゆる分野で活躍するために必要となる知識・技術です。本コンソーシアムは、文理を問わず全国すべての高等教育機関の学生が、数理・データサイエンス・AI を習得できるような教育体制の構築・普及を目指します。同時に、この分野を牽引できる国際競争力のある人材および産学で活躍できるトップクラスのエキスパート人材の育成を目指します。

沿革

2017年度　文部科学省より数理及びデータサイエンスに係る教育強化の拠点校として選定された６大学（北海道大学、東京大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、九州大学）がコンソーシアムを形成。

2019年度　数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するため、国立大学20校が新たに協力校として参加し、これを機に全国を６ブロック（北海道・東北、関東・首都圏、中部・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分担して普及活動を開始。

2020年度　全国展開の活動をさらに加速するために、協力校３校と特定分野協力校７校を加えるとともに、公私立大学校等および国立高専機構を連携校として加えた。

2022年度　文科省において、拠点校11校および特定分野校18校を選定し、コンソーシアムの第2期が開始された。

事業内容

1
- 数理・データサイエンス・AI 教育の普及に向けての活動
- リテラシー・応用基礎レベル教育の普及・展開
- FD 等の教育強化・改善活動の推進
- ネットワーク オブ ネットワークスの形成

2
- 先進的取組み
- エキスパート～トップ人材の育成
- ダイバーシティ推進
- サイバーセキュリティ分野の教育強化

3
- 教育活動状況や課題に関する調査研究
- ニーズの的確な把握・活動の重点化のための調査研究

4
- 情報発信

コンソーシアム 第２期（2022 年度～）活動方針

国公私立大・短大・高専の連携体制を効果的に活用するとともに、産業界・関係団体等との連携を継続的に図り、第１期における成果を発展的に継承しつつ、数理・データサイエンス・ＡＩ教育の質向上と全国展開を加速

水平展開・ボトムアップ

リテラシー・応用基礎レベル教育の普及・展開

- 教材（スライド・講義動画・教科書等）の拡充
- 教育に活用できる実課題・データの拡充
- 各分野（理工農学、人文科学・教育学、医歯薬学、社会科学）のモデルカリキュラム・教材・実データ等の整備【特定分野校】
- 学習指導要領改訂に伴うモデルカリキュラムの見直し検討
- DXによる教育システム改革

FD等の教育強化・改善活動の推進

- ワークショップ・セミナー等の展開
- 特定課題や横断的課題に対応したWG等の設置
- 認定制度（MDASH）との連動
- 教えることができる教員の育成

ネットワーク オブ ネットワークスの形成

- 地域別9ブロック：会員校・非会員校のニーズ吸い上げ、会員校の拡大、地域における国公私を越えた大学間、産官学間ネットワーク形成
- 放送大学、大学入試センター、大学共同利用機関法人等との連携
- 産学官連携の可視化による大学・地域を越えたネットワーク構築

先導的取組・トリクルダウン

エキスパート～トップ人材の育成

- 応用基礎レベルとエキスパートのブリッジ
- トップ人材の養成・情報発信【拠点校】

ダイバーシティ推進

- 女子学生の参画促進など、ダイバーシティ推進に資する取組の普及・展開【ダイバーシティ推進校】
- ロールモデル・インタビューシリーズ、学部・学校訪問等

サイバーセキュリティ分野の教育強化

- サイバーセキュリティ分野の教育強化に資する取組の普及・展開【サイバーセキュリティ推進校】

ニーズの的確な把握・活動の重点化

調査研究

- 各大学の教育活動状況や課題
- 海外の教育動向
- 企業の人材ニーズ

情報発信

- ニュースレター、SNS等、シンポジウム、協賛事業等

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム
会員校 募集要項

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム※では、国公私立大学等と連携し、我が国の数理・データサイエンス・AI教育の普及・発展、全国展開を目的とした活動を行ってきました。2022年度からは、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムとして、第2期活動を開始しています。地域や国公私立大学等を跨いだネットワークを構築し、活動を推進してまいります。

つきましては、下記のとおり、コンソーシアムの連携校 ※を公募します。コンソーシアム会員校として活動を共にする意欲を有するとともに、数理・データサイエンス・AI教育の実践に取り組む大学、短期大学の応募を期待しています。

※１ コンソーシアムの詳細は、次のウェブサイトをご参照ください。
http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/

※２ 文部科学省が選定した拠点校及び特定分野校と併せて会員校とします。

１　公募対象等

募集対象： 国・公・私立の各大学・短期大学
地域別ブロック（北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、北信越ブロック、東海ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州・沖縄ブロック）ごとに募集

２　参画のメリット

① 数理・データサイエンス・AI 教育に関する検討状況等の情報が優先的に提供されます
② ブロック別会議などコンソーシアムの諸活動の企画・参加が可能です
③ モデルカリキュラム等を活用したワークショップ･ＦＤの企画・参加、およびこれらへの協力を通じて、連携校の活動の発信が可能です
④ 教材･教育用データベースの検討･開発・活用促進への参画が可能です
⑤ 会員校名をコンソーシアムウェブサイトに掲載・リンクが可能です
⑥ 会員限定の情報などを随時提供しており、独自の情報入手が可能です。

３　応募要件

① 数理･データサイエンス･AI 教育に関する先導性を有する取組を展開している、又は近年中に実施計画があること
② 数理･データサイエンス･AI 教育の普及・促進の観点から、地域における大学間ネットワーク等を有している、又は地域における大学との連携等を主体的に行うことができること

４　応募方法

会員校となることを希望する大学等は、別添の申請書に必要事項を記入のうえ、
各ブロックの地域ブロック代表校あて（下記提出先・問合せ先参照）にご提出ください。
※メールの件名は、「（△△大学）数理・DS・AI コンソーシアム会員校公募申請」
としてください。
※提出先は応募される大学のブロックによって異なります。各ブロックの担当する県
および地域ブロック代表校名と連絡先は下記のとおりです。

５　その他留意事項

- 採否は、申請いただいた翌月の上旬を目途に各申請機関にご連絡いたします。
- 会員校としてご参画いただくにあたり会費はかかりません。コンソーシアム
の活動として行うワークショップ、ＦＤの実施等に要する費用は、原則として、
拠点校・特定分野校で負担します。なお、参加（運営側として参加する場合を除く）
に係る旅費等は、会員校でのご負担となります。
- 会員校の申請は随時受け付けます。詳細は問合せ先にお尋ねください。

（参考）　ブロック名（担当する都道府県）地域ブロック代表校名

北海道ブロック
（北海道）地域ブロック代表校：北海道大学

東北ブロック
（青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県）地域ブロック代表校：東北大学

関東ブロック
（茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県）
地域ブロック代表校：東京大学

北信越ブロック
（新潟県，長野県，富山県，石川県，福井県）地域ブロック代表校：金沢大学

東海ブロック
（岐阜県，静岡県，愛知県）地域ブロック代表校：名古屋大学

近畿ブロック
（三重県，滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）
地域ブロック代表校：京都大学

中国ブロック
（鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県）地域ブロック代表校：広島大学

四国ブロック
（徳島県，香川県，愛媛県，高知県））地域ブロック代表校：香川大学

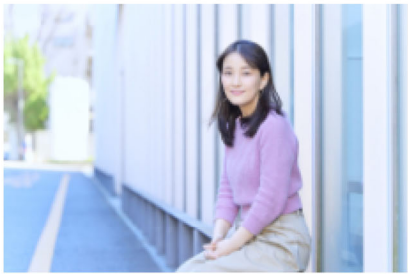
九州・沖縄ブロック
（福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県）
地域ブロック代表校：九州大学

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

ホーム | コンソーシアム概要 | 分科会活動 | トピックス | 活動アーカイブ | リンク | English



「数理・データサイエンスと大学」インタビュー



「実世界データ」をどう取得するか
その方法からしっかり教えたい

第16回
東京大学 大学院情報理工学系研究科
附属情報理工学教育研究センター数理・情報教育研究部門
山肩洋子准教授

モデルカリキュラム
（応用基礎レベル）

モデルカリキュラム
（リテラシーレベル）

データサイエンス教育に関する
スキルセット及び学修目標
（準拠検定：統計検定CBTデータサイエンス）





教育用データ
提供システム

拠点校

（※）は地域ブロック代表校

北海道大学（※）	**東北大学**（※）	**東京大学**（**コンソーシアム幹事校**）（※）
筑波大学	東京工業大学	**名古屋大学**（※）
京都大学（※）	滋賀大学	大阪大学
広島大学（※）	**九州大学**（※）	

特定分野校

（※）は地域ブロック代表校

北見工業大学(理工農・サイバーセキュリティ推進)	秋田大学(理工農)
山形大学(理工農)	茨城大学（理工農）
宇都宮大学（理工農）	東京医科歯科大学（医歯薬）
お茶の水女子大学（人文科学・教育、ダイバーシティ推進）	電気通信大学（理工農、サイバーセキュリティ推進）
金沢大学（社会科学）（※）	長岡技術科学大学（理工農）
富山大学（理工農）	静岡大学（理工農、ダイバーシティ推進）
和歌山大学（社会科学）	島根大学（理工農）
香川大学（理工農）（※）	九州工業大学（理工農）
鹿児島大学（理工農）	琉球大学（社会科学、ダイバーシティ推進）

会員校

（※）は地域ブロック代表校

北海道ブロック

北海道大学（※）	北見工業大学	小樽商科大学
公立はこだて未来大学	公立千歳科学技術大学	札幌市立大学
札幌医科大学	札幌大学	天使大学
星槎道都大学	北海道医療大学	北海道科学大学
育英館大学		

東北ブロック

東北大学（※）	秋田大学	山形大学
岩手県立大学	宮城大学	東北工業大学
東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部		

関東ブロック

東京大学（※）	筑波大学	東京工業大学
茨城大学	宇都宮大学	東京医科歯科大学
お茶の水女子大学	電気通信大学	群馬大学
千葉大学	山梨大学	政策研究大学院大学
前橋工科大学	横浜市立大学	埼玉学園大学
明海大学	江戸川大学	敬愛大学
千葉商科大学	東京情報大学	麗澤大学
東海大学	慶応義塾大学	工学院大学
国士舘大学	上智大学	成蹊大学
成城大学	創価大学	中央大学
東京医療保健大学	東京経済大学	東京都市大学
東京理科大学	法政大学	武蔵野大学
立教大学	早稲田大学	放送大学

北信越ブロック

金沢大学（※）	長岡技術科学大学	富山大学
新潟大学	信州大学	新潟リハビリテーション大学
開志専門職大学		

東海ブロック

名古屋大学（※）	静岡大学	豊橋技術科学大学
愛知県立大学	静岡理工科大学	愛知医科大学
愛知産業大学	中京大学	中部大学
同朋大学	豊橋創造大学	名古屋外国語大学
名城大学	人間環境大学	

近畿ブロック

京都大学（※）	滋賀大学	大阪大学
和歌山大学	神戸大学	京都府立大学
福知山公立大学	大阪公立大学	兵庫県立大学
鈴鹿医療科学大学	京都光華女子大学	京都産業大学
京都女子大学	京都精華大学	京都先端科学大学
京都橘大学	京都ノートルダム女子大学	同志社大学
立命館大学	龍谷大学	大阪医科薬科大学
大阪大谷大学	大阪経済大学	大阪工業大学
大阪歯科大学	大阪成蹊大学	大阪電気通信大学
関西大学	近畿大学	四天王寺大学・短期大学部
阪南大学	桃山学院大学	大和大学
神戸学院大学	兵庫大学	兵庫医科大学
畿央大学	高野山大学	

中国ブロック

広島大学（※）	島根大学	岡山大学
公立鳥取環境大学	島根県立大学	岡山理科大学
広島工業大学	徳山大学	山口学芸大学・山口芸術短期大学

四国ブロック

香川大学（※）	愛媛大学	高知大学
高知県立大学	四国大学	

九州・沖縄ブロック

九州大学（※）	九州工業大学	鹿児島大学
琉球大学	宮崎大学	長崎大学
福岡女子大学	九州産業大学	九州情報大学
久留米工業大学	西南学院大学	日本経済大学
福岡大学	福岡工業大学	保健医療経営大学
活水女子大学	鎮西学院大学	長崎総合科学大学
九州ルーテル学院大学	熊本学園大学	崇城大学
日本文理大学	第一工科大学	

年　　月　　日

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム
〇〇ブロック　　〇〇大学　殿

所属・役職:
代表者氏名:

会員校申請書

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの趣旨に賛同し、会員校としての参画を申請します。

記

大学名：
学部構成：
［事務担当窓口］ 所属・役職・氏名　： TEL　： E-MAIL:
数理・DS・AI教育の実施状況（概略）
数理・DS・AI教育に関する先導性を有する取組として、現在展開している、 又は近年中に実施を計画していることについて具体的に記入してください。

「数理・DS・AI教育の普及・促進の観点から、地域における大学との連携や大学間ネットワークの形成について、現在の取組状況及び今後の活動予定」について具体的に記入してください。
その他特記事項

※１枚（両面可）以内で作成願います。

【その他】
会員校として参画いただくことなった場合、コンソーシアムHP
（http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/index.html)に貴組織のURLを掲載します。
数理・データサイエンス・AIに関する組織のURLもしくは貴機関のホームページのURLを
お知らせくださるようお願いいたします。

URL＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

沖縄県内数理DS教育普及体制

おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会

県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進を目的とし「おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会」を創設。

【目的】
沖縄県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進。

【活動内容】
連絡会は数理・データサイエンス教育に関する以下の事項について、活動を行う。
（１）情報共有
① 数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの検討内容及び成果物等について
② 実践事例や授業コンテンツ等について
③ カリキュラム設計について
④ ＦＤ活動について
（２）前項に掲げるものの他、数理・データサイエンス教育推進に関すること。

【会員】
連絡会は、連絡会の目的や活動に賛同する沖縄県内高等教育機関に所属する個人及び団体をもって構成

団体会員　８機関
沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学、沖縄国際大学
沖縄県立芸術大学、名桜大学、沖縄県立看護大学
※　沖縄工業高等専門学校は国立高専機構として推進。沖縄科学技術大学院大学はオブザーバー参加
個人会員　５０名

おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会要項

（令和元年１２月１４日
制　　定）

（設置）

第１条　沖縄県内の高等教育機関における数理・データサイエンス教育推進を目的とし、おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会（以下「連絡会」という。）を置く。

（用語の定義）

第２条　この要項において用いられる主な用語の定義は、次に定めるところによる。

（１）数理・データサイエンス教育

平成 28 年 12 月に文部科学省で取りまとめられた「大学の数理・データサイエンス教育強化方策について」に含まれる、数理的思考力とデータ分析・活用能力を持つ人材の育成に向けた大学教育システムのことをいう。

（２）数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム

平成 29 年度に、数理・データサイエンスを中心とした全学的・組織的な教育を行うセンターを整備して，各大学内での数理・データサイエンス教育の充実に努めるだけでなく、全国の大学に取組成果の波及を図るため、地域や分野における拠点として、他大学の数理・データサイエンス教育の強化に貢献するために整備された拠点校（北海道大学，東京大学，滋賀大学，京都大学，大阪大学，九州大学）で形成されるコンソーシアムのことをいう。

（活動）

第３条　連絡会は数理・データサイエンス教育に関する以下の事項について、活動を行う。

（１）情報共有

①　数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの検討内容及び成果物等について

②　実践事例や授業コンテンツ等について

③　カリキュラム設計について

④　ＦＤ活動について

（２）前項に掲げるものの他、数理・データサイエンス教育推進に関すること。

（会員）

第４条　連絡会は、連絡会の目的や活動に賛同する個人及び団体をもって構成する。

（世話人会）

第５条　連絡会の運営のために、参加する会員のうち若干人の世話人を選任し、世話人会を構成する。

２　世話人の選任は、会員の互選により決定する。

（庶務）

第６条　連絡会の庶務は、国立大学法人琉球大学学生部教育支援課において処理する。

（雑則）

第７条　この要項に定めるもののほか、連絡会の運営に関し必要な事項は別に定める。

（改廃）

第８条　この要項の改廃は、会員の合議により行う。

附　則

この要項は，令和元年１２月１４日から実施する。

附　則（令和３年３月２６日）

この要項は，令和３年４月１日から実施する。

おきなわ数理･データサイエンス教育普及連絡会入会申込書

国立大学法人琉球大学
グローバル教育支援機構　御中

　おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会の趣旨に賛同し、下記のとおり入会を申し込みます。

申　込　日	令和　　年　　月　　日
会 員 種 別	個人　・　団体
団体名（氏名）	
住所（所在地）	〒　　－
担当者氏名 （団体会員のみ）	
電　　話	
メール	

送付先：琉球大学学生部 教育支援課 教育企画係
Mail kykikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
Fax　098-895-8850

資料２－６

大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト会議
第10回



2022年5月26日
琉球大学 羽賀

大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト会議#10　進行表

1．日時　 2022年5月26日（木）13:30-14:30
2．開催方法　 オンライン（Zoom）会議
3．議事進行表

時間	進行	目的・内容
13:30- 13:40	オープニング（10分）	・開会挨拶 ・これまでの振返り
13:40- 14:00	意見交換の準備、情報共有（20分）	・全員でチェックイン ・情報共有
14:00- 14:25	意見交換（25分）	・今年度取組みのダイアログ ・アクションアイテムの検討
14:25- 14:30	クロージング（5分）	・全員でチェックアウト

4．本日決めたいこと
・今年度のアクションアイテム

大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクトの2021年度の活動

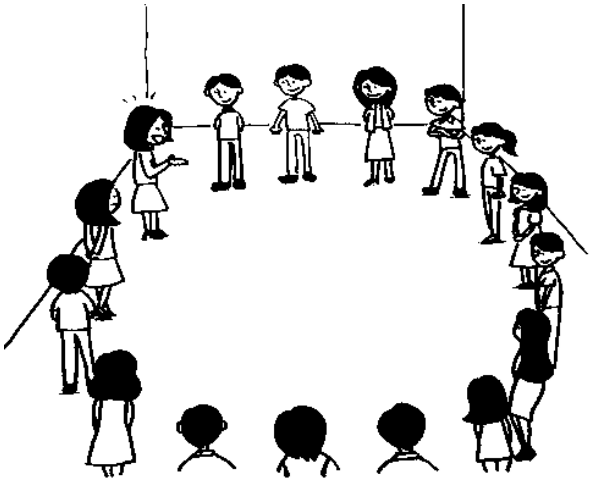
第1回会議　2021年5月12日（水）13:00-14:00
　　議題：　キックオフ、名称決定

第2回会議　2021年6月15日（火）13:30-14:30
　　議題：　OISTのSDGs取組みについて情報共有

第3回会議　2021年7月20日（火）13:30-14:30
　　議題：　琉球大学のSDGs取組みについて情報共有

第4回会議　2021年9月8日（水）11:00-12:00
　　議題：　名桜大学のSDGs取組みについて情報共有

第5回会議　2021年10月18日（月）13:30-14:30
　　議題：　連携した取り組みについてダイアログ



第6回会議　2021年12月1日（水）14:30-15:30
　　議題：　カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション情報共有

第7回会議　2022年1月17日（月）11:00-12:00
　　議題：　大学間連携のアクションアイテム検討

第8回会議　2022年2月16日（水）10:00-11:00
　　議題：　沖縄県SDGs推進室との意見交換

第9回会議　2022年3月15日（火）9:00-10:00
　　議題：　今年度の振返り、来年度のアクションアイテム出し

第9回大学コンソーシアム沖縄SDGsプロジェクト会議　議事メモ

１．日時　 2022年3月15日（火）9:00-10:00
２．開催方法　 オンライン（Zoom）会議

３．打合せ内容
a.　チェックインおよび情報共有
・全参加メンバーより、今気になっていることを率直に一分程度でお話いただいた。
・OISTより、オキナワ・サステイナブルシティ・サミット2022（2022年3月25－26日）についての説明があった。
・琉球大より、沖縄県SDGs教育ネットワークシンポジウム(2022年3月19日）についての説明があった。
・沖縄県SDGs専門部会より、おきなわSDGsアクションプラン骨子および素案についての説明があった。

b. 意見交換
・沖縄県との連携や今後の活動の柱について現状どうなっているか？
→具体的なアクションについては沖縄県のアクションプランが5月以降に決まってから検討することになるので、現時点では情報交換を主に実施している。
・沖縄県のプラットフォームへ参加することのメリットと義務について各大学はどう考えるか？
→沖縄県から新しい情報が入ってくること、参画機関・企業との連携や意見交換が出来るのがメリットと考える。
→研究者として必要な情報やネットワークが得られること、大学としては地域への貢献が出来ること。
→情報収集や学びを得る機会としてメリットがある。
→企業や県が何が必要としているかを知る場。ジェンダー・脱炭素など実現するために相反する事象が生じたときに橋渡しとなるのが大学であると考える。

４．今後
・年度切り替えで異動等があると思いますが、引き続きこのような場を継続していきたいと思います。次回は5月頃を予定していますのでよろしくお願いします。

「ありたい姿、ビジョン」ダイアログ

各大学のSDGs取組み情報提供を受けて、連携して取組んでみたいことは？

自然科学以外の文系の教員・学生もコラボできる取組みを一緒に

それぞれの活動や強みを組合わせる取組み

地域の文化との融合した研究開発

やんばる世界自然遺産登録に関連した取組み

カーボンニュートラルの取組み

STEAMや中高生の総合的探究授業での連携

OISTイノベーターズクラブによる大学間連携

デザインシンキングの共同カリキュラム

SDGsに関する共同カリキュラム

大学間で連携したカーボンニュートラルへの取組み

biocultural conservation自然も経済も保全

グローバルのゴールと地域の特徴を繋げる

オンラインツールを使って離島とOISTを繋ぐ

大学の知が拡散するオープンなプラットフォーム

ブルーエコノミーチャレンジ

テーマを決めて情報を集めてシンポジウム等で発信する

教育からSDGsキャリアへのパイプライン、SDGsキャリアフェアー開催など

メディアに出すことでSDGsの認知度を上げる触媒に

沖縄県、市町村と連携した活動

学生が自らアクションする場作り

学生から教員へのアプローチ

SDGs OKINAWAグランプリ2021への応募支援

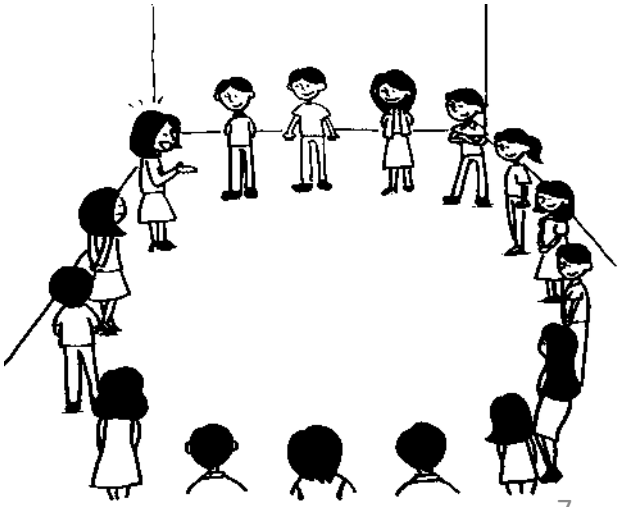
大学コンソーシアム沖縄　ＳＤＧｓプロジェクトメンバー一覧（2022.4.27現在）

機　関 名	所　　属	職　　種	氏　　名	備　考
琉球大学	研究推進機構　共創拠点運営部門、 SDGs推進室(兼任)	特命教授	羽賀 史浩	ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ
琉球大学	人文社会学部 大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンター（兼業）	教授 センター長	本村 真	
琉球大学	総合企画戦略部 地域連携推進課	地域連携推進課長	下地 孝之	
名 桜 大 学	国際学群	副学長・教授	林 優子	
名 桜 大 学	人間健康学部 看護学科	上級准教授	本村 純	
沖縄県立芸術大学	音楽学部 音楽学科 琉球芸能専攻 琉球古典音楽コース	教授	山内 昌也	新規加入
沖縄県立芸術大学	総務課	総務課長	新里 雅恵	
沖縄科学技術大学院大学	学長オフィス	シニアアナリスト（IR及び企画）	ルー セシリア	
沖縄科学技術大学院大学	研究科長オフィス	副研究科長	タカバヤシ ミサキ	
沖縄科学技術大学院大学	海洋生態物理学ユニット	准教授	御手洗　哲司	
沖縄科学技術大学院大学	海洋気候変動ユニット	教授	ラバシ ティモシー	
沖縄大学	地域研究所	所長	島村　聡	新規加入
沖縄大学	地域研究所	副所長	髙良 沙哉	新規加入
沖縄大学	地域研究所	副所長	伊藤 丈志	新規加入
沖縄大学	地域研究所	事務長	後藤 哲志	新規加入
沖縄県立看護大学	総務課	総務課長	仲松 則夫	新規加入

チェックイン

会議を始める前に、

- 今気になっていることを率直に一分程度で
- 質問やツッコミはせずに耳を傾けましょう
- 全員が話し終わったら本題に入ります



資 料３－１

決　算　報　告　書

（ 第８期 ）

自　令和３年４月１日

至　令和４年３月31日

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄

貸借対照表内訳表

令和　4年　3月 31日 現在

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ事業	子供の貧困対策事業			
Ⅰ　資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	14,223,734	12,257,111	3,782,932		30,263,777
未収金	0	3,813,570	200,000		4,013,570
他会計短期貸付金	7,637,000	0	0	△ 7,637,000	0
立替金	0	86,396	0		86,396
流動資産合計	21,860,734	16,157,077	3,982,932	△ 7,637,000	34,363,743
2. 固定資産					
(1)基本財産	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0
資産合計	21,860,734	16,157,077	3,982,932	△ 7,637,000	34,363,743
Ⅱ　負債の部					
1. 流動負債					
未払金	823,270	600,301	2,200		1,425,771
未払費用	0	1,222,075	0		1,222,075
未払消費税等	0	713,600	0		713,600
預り金	0	59,451	0		59,451
未払法人税等	0	555,100	0		555,100
他会計短期借入金	0	7,637,000	0	△ 7,637,000	0
流動負債合計	823,270	10,787,527	2,200	△ 7,637,000	3,975,997
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	823,270	10,787,527	2,200	△ 7,637,000	3,975,997
Ⅲ　正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746
正味財産合計	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746
負債及び正味財産合計	21,860,734	16,157,077	3,982,932	△ 7,637,000	34,363,743

正味財産増減計算書内訳表

令和　3年　4月　1日 から令和　4年　3月 31日 まで

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ事業	子供の貧困対策事業			
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
受取会費					
正会員受取会費	0	0	1,300,000		1,300,000
賛助会員受取会費	0	0	220,000		220,000
受取会費計	0	0	1,520,000	0	1,520,000
事業収益					
事業受託収益	0	28,513,570	0		28,513,570
事業収益計	0	28,513,570	0	0	28,513,570
受取寄付金					
受取寄付金	7,800,000	0	0		7,800,000
受取寄付金振替額	1,000,000	0	0		1,000,000
受取寄付金計	8,800,000	0	0	0	8,800,000
雑収益					
受取利息	86	0	32		118
雑収益計	86	0	32	0	118
経常収益計	8,800,086	28,513,570	1,520,032	0	38,833,688
(2)経常費用					
事業費					
給料手当	0	12,896,175	0		12,896,175
賞与	0	2,671,719	0		2,671,719
法定福利費	0	2,340,450	0		2,340,450
福利厚生費	0	50,611	0		50,611
旅費交通費	429,500	2,193,510	0		2,623,010
通信運搬費	0	576,413	0		576,413
消耗品費	0	254,963	0		254,963
賃借料	0	1,831,241	0		1,831,241
保険料	0	493,950	0		493,950
諸謝金	5,592,080	86,520	0		5,678,600
租税公課	0	1,296,000	0		1,296,000
使用料	0	690,422	0		690,422
間接経費	0	848,060	0		848,060
雑費	570,500	4,985	0		575,485
事業費計	6,592,080	26,235,019	0	0	32,827,099
管理費					
通信運搬費	0	0	22,380		22,380
消耗品費	0	0	39,600		39,600
租税公課	0	0	11,454		11,454
支払負担金	0	0	30,000		30,000
委託費	0	0	280,610		280,610
雑費	0	0	880		880
管理費計	0	0	384,924	0	384,924
経常費用計	6,592,080	26,235,019	384,924	0	33,212,023
評価損益等調整前当期経常増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
当期経常増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
他会計振替額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
法人税、住民税及び事業税	0	555,100	0		555,100
当期一般正味財産増減額	2,208,006	1,723,451	1,135,108	0	5,066,565
一般正味財産期首残高	18,829,458	3,646,099	2,845,624		25,321,181
一般正味財産期末残高	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	0	0	0	△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746

正味財産増減計算書内訳表

令和　3年　4月　1日 から令和　4年　3月 31日 まで

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 ボランティアセンター事業	収益目的事業会計 子供の貧困対策事業	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
受取会費					
正会員受取会費	0	0	1,300,000		1,300,000
賛助会員受取会費	0	0	220,000		220,000
受取会費計	0	0	1,520,000		1,520,000
事業収益					
事業受託収益	0	28,513,570	0		28,513,570
事業収益計	0	28,513,570	0	0	28,513,570
受取寄付金					
受取寄付金	7,800,000	0	0		7,800,000
受取寄付金振替額	1,000,000		0		1,000,000
受取寄付金計	8,800,000	0	0	0	8,800,000
雑収益					
受取利息	86	0	32		118
雑収益計	86	0	32	0	118
経常収益計	8,800,086	28,513,570	1,520,032	0	38,833,688
(2)経常費用					
事業費					
給料手当	0	12,896,175			12,896,175
賞与	0	2,671,719			2,671,719
法定福利費	0	2,340,450			2,340,450
福利厚生費	0	50,611	0		50,611
旅費交通費	429,500	2,193,510			2,623,010
通信運搬費	0	576,413			576,413
消耗品費	0	254,963			254,963
賃借料	0	1,831,241			1,831,241
保険料	0	493,950			493,950
諸謝金	5,592,080	86,520			5,678,600
租税公課（消費税）	0	1,296,000			1,296,000
使用料	0	690,422			690,422
間接経費	0	848,060			848,060
雑費	570,500	4,985			575,485
事業費計	6,592,080	26,235,019	0	0	32,827,099
管理費					
通信運搬費	0	0	22,380		22,380
消耗品費	0	0	39,600		39,600
租税公課（登録免許税）	0	0	11,454		11,454
支払負担金	0	0	30,000		30,000
委託費	0	0	280,610		280,610
雑費	0	0	880		880
管理費計	0	0	384,924		384,924
経常費用計	6,592,080	26,235,019	384,924	0	33,212,023
評価損益等調整前当期経常増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
当期経常増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
他会計振替額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	2,208,006	2,278,551	1,135,108	0	5,621,665
法人税、住民税及び事業税	0	555,100	0		555,100
当期一般正味財産増減額	2,208,006	1,723,451	1,135,108	0	5,066,565
一般正味財産期首残高	18,829,458	3,646,099	2,845,624		25,321,181
一般正味財産期末残高	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	0	0	0	△ 1,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	21,037,464	5,369,550	3,980,732	0	30,387,746

対前年度 350千円増

JTA航空券相当の寄附

JTA寄附航空券による学生ボランティアの離島派遣

対前年度 1,517円増
学生ボランティア派遣増

新型コロナに伴う夏休み離島派遣中止によるJTA航空券未使用分の費用処理

人件費 17,908千円(68%)
対前年度 1,905千円増
年度途中退職に伴う引継ぎ雇用

対前年度 969千円増
学生ボランティの派遣増

対前年度 653千円増
職員増員及び機種更新に伴う増 397千円、複写機使用料の増 144千円等。

対前年度 454千円増
学生・居場所管理システム改修 356千円
コロナウイルス感染対策アクリル板 62千円など

庫本ファミリー個人慈善基金 200千円、放送大学沖縄学習センター 20千円

全国大学コンソーシアム協議会会費

(経費内訳)税理士事務所報酬 231千円、司法書士登記報酬 23千円等

資料3－2

監 査 報 告 書

大学コンソーシアム沖縄
代表理事　　西　田　　睦　　殿

大学コンソーシアム沖縄　令和３年度の監査を実施致しましたので、下記のとおり報告致します。

記

1.　監査日時　：　令和４年５月２４日（火）　10：30　～　12:00

2．監査場所　：　琉球大学 総合企画戦略部内（大学コンソーシアム沖縄事務局）

3.　監査期間　：　令和３年４年１日～令和４年３月３１日

4.　監査結果　：　現金・預金通帳及び諸証憑書類とも正確であり、決算は適正に表示されており、適正に業務も実施されております。

以上

令和４年５月24日

監査人　平田美紀　印
（沖縄女子短期大学）

監査人　波多野泉　印
（沖縄県立芸術大学）

資料４

令和４年度 事業計画案について

〇令和４年度 実施事業案（令和４年２月社員総会の方針決定に基づく）

１　連携による人材育成事業

① アジアへトビタテ！海外研修事業

沖縄産学官協働人財育成円卓会議を中心に実施される沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業に積極的に協力していく。

② 世界ウチナーンチュ学生サミット

名桜大学が主体となり､実施する世界ウチナーンチュ学生サミットに協力していく。

※ 現時点、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、開催は未定である。

③ キャリア教育（インターンシップ）

沖縄工業高等専門学校が実施する業界研究会や沖縄科学技術大学院大学が実施するインターンシップに他の大学等の学生が参加できるよう取り組む。

④ 単位互換

数理・データサイエンス教育普及展開事業の実施状況を踏まえて、検討を進める。

２　地域課題対応事業

① 子どもの居場所学生ボランティアセンター

引き続き事業を実施する。

② 社会課題解決型プロジェクト

沖縄県の新たな振興計画で実施する県内大学等の人文､社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用した社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトに協力していく。

３　ＦＤ・ＳＤ事業

① 教育の質保証に関する合同ＦＤ

② 大学職員合同研修

引き続き事業を実施する。

４　生涯学習事業

県民向け公開講座

引き続き事業を実施する。

５　ＳＤＧｓ達成に資する事業

ＳＤＧｓプロジェクトの提案を加え、上記１～４の事業について取り組む。

６　その他の事業

合同学生募集活動

実行委員会を開催し、合同入試説明会を開催する。

※各大学・短期大学・高等専門学校が可能な範囲内で可能な事業を実施する。

※新型コロナウイルス感染症について今後の動向を見極めながら感染予防対策を講じつつ事業を実施する。

資料５

令和４年度予算案

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄　　（単位：円）

会計区分	法人会計	公益目的事業会計	収益事業会計
事業名	法人本部	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ事業【企業から寄附金】	沖縄子供の貧困対策【県委託事業】
科目	予算額	予算額	予算額
Ⅰ　事業活動収入の部			
事業活動収入			
会費収入	1,520,000		
正会員会費収入	1,300,000		
賛助会員会費収入	220,000		
受取補助金等			37,675,497
受取国庫補助金			37,675,497
寄附金収入		7,800,000	
寄附金収入		7,800,000	
前年度繰越額一部取崩額		7,596,800	
事業活動収入計	1,520,000	15,396,800	37,675,497
Ⅱ　事業活動支出の部			
事業活動支出			
事業費	0	15,396,800	34,250,526
給料手当		0	14,124,000
賞与		0	3,156,208
法定福利費		0	2,952,400
諸謝金		15,396,800	374,000
旅費交通費		0	8,247,500
通信運搬費		0	685,080
消耗品費		0	428,409
企画ｲﾍﾞﾝﾄ費		0	495,000
使用料		0	993,300
賃借料		0	2,057,079
保険料		0	712,250
雑費		0	25,300
管理費	1,220,000	0	0
会議費	10,000	0	0
旅費交通費	200,000		0
通信運搬費	30,000	0	0
消耗品費	69,600	0	0
使用料	8,000		0
印刷製本費	80,000	0	0
租税公課	11,000	0	0
会費負担金	30,000	0	0
役務費	781,400	0	0
法人税等	0	0	0
間接経費（予備費）	300,000	0	3,424,971
Ⅲ 事業活動支出計（税込み）	1,520,000	15,396,800	37,675,497

令和４年度予算案

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄　　（単位：円）

会計区分	法人会計	公益目的事業会計	収益事業会計
事業名	法人本部	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ事業【企業から寄附金】	沖縄子供の貧困対策【県委託事業】
科目	予算額	予算額	予算額
Ⅰ　事業活動収入の部			
事業活動収入			
会費収入	1,520,000		
正会員会費収入	1,300,000		
賛助会員会費収入	220,000		
受託事業収入			37,675,497
受託事業収入			37,675,497
寄附金収入		7,800,000	
寄附金収入		7,800,000	
前年度繰越額一部取崩額		7,596,800	
事業活動収入計	1,520,000	15,396,800	37,675,497
Ⅱ　事業活動支出の部			
事業活動支出			
事業費	0	15,396,800	34,250,526
給料手当	0	0	14,124,000
雇用職員A			3,300,000
雇用職員B			3,168,000
雇用職員C			3,696,000
雇用職員D			2,244,000
雇用職員E			1,716,000
賞与	0	0	3,156,208
雇用職員A			1,051,677
雇用職員B			904,673
雇用職員C			695,387
雇用職員D			504,471
法定福利費	0	0	2,952,400
法定福利費:雇用職員A(事業主負担分)			699,600
法定福利費:雇用職員B(事業主負担分)			607,200
法定福利費:雇用職員C(事業主負担分)			792,000
法定福利費:雇用職員D(事業主負担分)			462,000
法定福利費:雇用職員E(事業主負担分)			237,600
法定福利費:労働保険料(事業主負担分)			154,000
諸謝金	0	15,396,800	374,000
ﾒﾝﾀｰ講師謝金			44,000
講師(事前研修)謝金			132,000
研修会講師謝金			198,000
学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ		15,396,800	
旅費交通費	0	0	8,247,500
職員旅費支出			495,000
旅費交通費(ｾﾝﾀｰ長・副ｾﾝﾀｰ長・事務局長)			330,000
学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ旅費支出（定期派遣）			4,633,200
講師等招聘旅費支出			110,000
学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ離島・僻地派遣旅費（環境税含む）			2,679,300
通信運搬費	0	0	685,080
郵送料			396,000
光回線・設置使用料			85,800
携帯電話使用料			158,400
ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ利用料			44,880
消耗品費	0	0	428,409
事務用品			384,909
会議費			6,600
新聞雑誌費			36,900
企画ｲﾍﾞﾝﾄ費	0	0	495,000
企画ｲﾍﾞﾝﾄ費（ｺﾝｿ主催：入試説明会、公開講座、FD・SD）	0		495,000
使用料	0	0	993,300
事務室借料			55,000
駐車場借料			55,000
光熱水費			158,400
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ保守管理料			26,400
研修会会場借料			220,000
沖縄自動車道利用料			13,200
管理ｼｽﾃﾑ利用料			396,000
燃料費			66,000
駐車料			3,300
賃借料	0	0	2,057,079
複合機ﾘｰｽ料			330,000
自動車(事業用車両)			462,000
ﾚﾝﾀｶｰ料(一時賃借:出張時)			110,000
デスクﾄｯﾌﾟPC5台、ﾉｰﾄPC２台			873,180
Ｗｉ－Ｆｉレンタル料5台			281,899
保険料	0	0	712,250
学生保険料			712,250
雑費	0	0	25,300
振込手数料（学生保険等）			3,300
雑役務費（PCR検査等）			22,000
管理費	1,220,000	0	0
会議費	10,000	0	0
総会・運営委員会	10,000		
旅費交通費	200,000	0	0
職員旅費支出	200,000		
通信運搬費	30,000	0	0
切手	30,000		
消耗品費	69,600	0	0
事務用品	69,600		
使用料	8,000	0	0
沖縄自動車道利用料、駐車料金	8,000		
印刷製本費	80,000	0	0
封筒印刷費	80,000		
租税公課	11,000	0	0
印紙等	11,000		
会費負担金	30,000	0	0
全国コンソーシアム協議会会費	30,000		
役務費（法人申告・確定申告等委託）	781,400	0	0
法人税申告書作成料	231,000		
登記変更手続き	30,000		
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ保守管理委託費	26,400		
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ改修等委託費	94,000		
会場借上料	400,000		
法人税等	0	0	0
法人税、道府県民税・市町村民税	0		
償還費	0	0	0
前年度事業費超過負担に係る償還費			
間接経費(予備費)	300,000	0	3,424,971
Ⅲ　事業活動支出計（税込み）	1,520,000	15,396,800	37,675,497

参考資料１

定　　款

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄　定款

第１章　総　則

（名称）

第１条　本法人は、一般社団法人大学コンソーシアム沖縄と称し、英文では General Incorporated Association University Consortium Okinawa と表示する。

（事務所）

第２条　本法人の主たる事務所を沖縄県中頭郡西原町に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　本法人は、沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

（事業）

第４条　本法人は、前条の目的に資するため次の事業を行う。

1. グローバル人材の育成
2. 単位互換
3. 学生間の連携・交流
4. 共同研究
5. 教職員の研修、交流及び情報交換
6. 小中高大連携活動
7. 公開講座（県民フォーラム・出前講座）
8. 産学官連携
9. 各種の地域社会貢献
10. その他前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

第３章　社　員

（会員）

第５条　本法人は、次の会員をもって構成する。

（１）　正会員　本法人の目的に賛同して入会した沖縄県に所在する大学、短期大学、及び高等専門学校

（２）　賛助会員　本法人の目的に賛同し、その事業を支援する組織または団体

２　前条の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

（入会）
第６条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、本法人所定の入会申込書により申し込み、全理事の承認があったときに正会員又は賛助会員となる。
（会費）
第７条 正会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。
２　賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。
（任意退会）
第８条 会員は、本法人所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。
（除名）
第９条 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議をもって、当該会員を除名することができる。

1. この定款その他の規則に違反したとき。
2. 本法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
3. その他除名すべき正当な事由があるとき。

（会員資格の喪失）
第１０条 前２条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

1. 第７条の納入義務を３年以上履行しなかったとき。
2. 総正会員が同意したとき。
3. 死亡し、又は解散したとき。

第４章　社員総会

（構成）
第１１条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。
（開催）
第１２条 本法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後３か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。
（開催地）
第１３条 社員総会は、原則として主たる事務所の所在地において開催する。
（招集）
第１４条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事の過半数の決定に基づき代表理事が招集する。
２ 社員総会の招集通知は、会日より１週間前までに社員に対して発する。

（議長）
第１５条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。
（議決権）
第１６条 社員総会における議決権は、正会員１名につき１個とする。
（決議）
第１７条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。
２ 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。
⑴ 会員の除名
⑵ 理事の解任
⑶ 定款の変更
⑷ 解散及び残余財産の処分
⑸ 合併及び事業の全部又は重要な一部の譲渡
⑹ 基本財産の処分
⑺ その他法令又はこの定款で定める事項
３ 理事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。
（代理）
第１８条 社員総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該正会員又は代理人は、代理権を証明する書類を本法人に提出しなければならない。
（決議・報告の省略）
第１９条 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。
２ 理事が正会員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。
（議事録）
第２０条 社員総会の議事については、開催の日時及び場所、議事の経過の要領及びその結果、その他の一般法人法施行規則第１１条第３項及び第４項に定める事項を記載又は記録した議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名をし、社員総会の日から１０年間主たる事務所に備え置く。

（社員総会規則）
第２１条 社員総会に関する事項については、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

第５章 理事及び顧問

（理事）
第２２条 本法人の理事の員数は、２名以上とする。
２ 理事は、社員総会の決議によって選任する。
（代表理事等）
第２３条 理事のうち、１名を代表理事、１名を副代表理事とする。
２ 代表理事は、社員総会の決議によって選定する。
３ 副代表理事は、代表理事が指名する者とする。
（理事の任期）
第２４条 理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
２ 任期満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。
（理事の職務及び権限）
第２５条 理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、その職務を執行する。
２ 代表理事は、本法人を代表し、その業務を統括する。
（解任）
第２６条 理事は、社員総会の決議によって解任することができる。
（顧問）
第２７条 本法人に顧問を置くことができる。
２ 顧問は、代表理事が指名する者とする。
（報酬等）
第２８条 理事及び顧問の報酬、賞与その他の職務執行の対価として本法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第６章 資産及び会計

（事業年度）
第２９条 本法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。
（事業計画及び収支予算）
第３０条 本法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

２ 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。
３ 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（剰余金の不分配）
第３１条　この法人は、剰余金の分配を行わない。

第７章 事務局

（事務局）
第３２条 本法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
２ 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
３ 事務局長及び重要な職員は、全理事の承認を得て代表理事が任免する。
４ 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

第８章　定款の変更、合併及び解散等

（定款の変更）
第３３条 この定款は、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議によって変更することができる。
（合併等）
第３４条 本法人は、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の３分の２以上に当たる多数の決議により、他の一般法人法上の法人との合併又は事業の全部若しくは一部の譲渡をすることができる。
（解散）
第３５条 本法人は、一般法人法第１４８条第４号から第７号までに規定する事由によるほか、社員総会における、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の３分の２以上に当たる多数の決議により解散することができる。
（残余財産の帰属）
第３６条　この法人が、清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第９章 公告の方法

（公告の方法）
第３７条 本法人の公告は、本法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第１０章　附則

（最初の事業年度）

第３８条 本法人の設立初年度の事業年度は、本法人の成立の日から平成２７年３月３１日までとする。

（設立時の役員等）

第３９条 本法人の設立時理事及び設立時代表理事は、次に掲げる者とする。

設立時理事　ドーファン・ジョナサン・マニ
山里　勝己
大城　肇
大城　保
鎌田　佐多子
伊東　繁
仲地　博
中原　俊明
瀬名波　榮喜

設立時代表理事
※住所の記載については、削除している。
瀬名波　榮喜

（設立時社員の名称及び住所）

第４０条 設立時社員の名称及び住所は、次のとおりである。

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶１９１９番地１
設立時社員　学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
沖縄県名護市字為又１２２０番地の１
設立時社員　公立大学法人名桜大学
沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
設立時社員　国立大学法人琉球大学
沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目６番１号
設立時社員　学校法人沖縄国際大学
沖縄県那覇市長田二丁目２番２１号
設立時社員　学校法人嘉数女子学園
東京都八王子市東浅川町７０１番２
設立時社員　独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄県那覇市字国場５５５番地
設立時社員　学校法人沖縄大学
沖縄県中頭郡西原町字翁長７７７番地
設立時社員　学校法人沖縄キリスト教学院

（設立時の顧問・事務局長）

第４１条　本法人の設立時の顧問及び事務局長は、次に掲げる者とする。

顧　　問　ロバート・バックマン

事務局長　日笠　誠

（法令の準拠）

第４２条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

附　則（平成２６年９月２６日）

この定款は、平成２６年９月２６日から施行する。

附　則（令和２年６月１９日）

この定款は、令和２年６月１９日から施行する。

参考資料２

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄役員等

〇代表理事、副代表理事、理事、顧問

加盟校設立順　　（２０２２年４月１日現在）

No	氏　　名	大学・役職	大学コンソーシアム沖縄役職
１	西田　睦	琉球大学長	代表理事
２	金　永秀	沖縄キリスト教学院大学長 沖縄キリスト教短期大学長	理事
３	山代　寛	沖縄大学長	新理事
４	平田　美紀	沖縄女子短期大学長	理事
５	前津　榮健	沖縄国際大学長	副代表理事
６	波多野　泉	沖縄県立芸術大学長	理事
７	砂川　昌範	名桜大学長	理事
８	神里　みどり	沖縄県立看護大学長	理事
９	佐藤　貴哉	沖縄工業高等専門学校長	新理事
10	グルース・ハインリッヒ・ピーター・ホースト	沖縄科学技術大学院大学長	理事
11	瀬名波　榮喜		顧問

第１３回 社員総会 議事録

１．総会の種類　臨時社員総会（オンライン会議）

２．日　　時　令和４年２月１７日　午後２時２分～午後４時２５分

３．場　　所　琉球大学　大学本部棟　第一会議室

４．総社員数　１０名

５．出席社員　琉球大学（代表理事：西田 睦）、
沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学（理事：金 永秀）、
沖縄大学（理事：盛口 満）、沖縄女子短期大学（理事：平田 美紀）、
沖縄国際大学（理事：前津 榮健）、沖縄県立芸術大学（理事：波多野 泉）、
名桜大学（理事：砂川 昌範）、沖縄県立看護大学（理事：神里 みどり）、
沖縄工業高等専門学校（理事：伊原 博隆）、
沖縄科学技術大学院大学（理事：グルース・ハインリッヒ・ピーター・ホースト）

６．欠 席 者　顧　　問：瀬名波　榮喜

７．列 席 者　事務局長：満尾俊一
運営委員：下地孝之、仲間末美、田代真紀、山城秀史、仲田哲二、新里雅恵、砂川一哉、仲里勉、金城邦光、東恩納こずえ
関係職員：牛窪潔 琉球大学副学長（地域連携担当）、本村真 子ども居場所学生ボランティアセンター長、獺口浩一 琉球大学国際地域創造学部教授（おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会）、大谷健太郎 名桜大学国際交流センター長、富永千尋 琉球大学研究推進機構特命教授、羽賀史浩 琉球大学研究推進機構上席ＵＲＡ、宜志富知恵子 子ども居場所学生ボランティアセンターコーディネーター、（事務局）稲福太一、金城まなみ、根間友紀乃、島袋健

８．議　　事

第１号議案　理事の選任について
第２号議案　令和３年度　事業報告について
①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（沖縄県委託事業）
②県内大学入試説明会
③県民向け公開講座
④ＦＤ・ＳＤ事業（琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム）
⑤ＳＤＧｓプロジェクト
⑥第６回世界ウチナーンチュ学生サミットについて
第３号議案　大学コンソーシアム沖縄　法人活動（案）について

第４号議案　その他

①社会課題解決型プロジェクトの創出支援について

②地域連携プラットフォームについて

②情報交換

９．開会並びに定足数確認

議長である西田代表理事から、本社員総会は定足数を満たし有効に成立していること及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、前回同様、オンラインにより会議を開催する旨報告があった後、開会宣言があった。

議事審議に入る前に、議長から沖縄科学技術大学院大学（ＯＩＳＴ）のバックマン首席副学長が昨年１２月３１日付けで退任され、それに伴い本法人の顧問も退任する申出があった旨の報告があった。

引き続き、退任されたバックマン氏から退任の挨拶と設立時からの本法人の取組みの報告と、今後の本法人の「取組みの充実」や「財政基盤の充実」などを期待して提言があった。

その後、議事審議に入った。

10．定款第１５条の規定による議長の氏名

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄代表理事　西田　睦

11．議事経過の要領及びその結果

○第１号議案　理事の選任について

議長から議案の提案があり、議長の指名により満尾事務局長から資料に基づき、沖縄大学学長の盛口満氏が本年３月３１日をもって学長の職を退任することに伴い、同日付けで当法人理事も退任することについての説明があった。

併せて、本年４月当初に当該大学の学長に就任予定の山代寛氏を当法人の理事に就任（盛口理事の任期の残存期間）いただくことについて提案説明があった。

定款第１７条第３項の規定に基づき、審議した結果、沖縄大学の学長に就任する予定の山代寛氏を当法人の理事に選任することが全員異議なく承認された。

議長から沖縄工業高等専門学校の伊原校長も本年３月３１日付け任期満了で退任されることの連絡を受けているが、後任の校長予定者が決まってないため、決まり次第、書面会議等で「理事の選任」の手続きをとりたい旨の発言があり、了承された。

○第２号議案　令和３年度　事業報告について

議長から議案の提案があり、議長の指名により以下の者から資料に基づき、令和３年度における各事業について報告があった。

①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業
報告者：本村真（子どもの居場所学生ボランティアセンター長）
②県内大学入試説明会
報告者：島袋健（事務局）
③県民向け公開講座
報告者：島袋健（事務局）
④ＦＤ・ＳＤ事業
報告者（ＦＤ）琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウムについて
：瀬口浩一（おきなわ数理・データサイエンス教育普及連絡会）
⑤ＳＤＧｓプロジェクト
報告者：羽賀史浩（大学コンソーシアム沖縄ＳＤＧｓプロジェクトファシリテーター）
⑥第６回世界ウチナーンチュ学生サミットについて
報告者：大谷健太郎（名桜大学国際交流センター長）

審議の結果、本件について、全員異議なく承認された。

【理事・事業関係者からの意見・補足説明等】
・①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業について、子ども居場所学生ボランティアセンターの宜志富知恵子コーディネーターからコロナ禍における学生ボランティアの活動状況の補足説明があった。
・④ＦＤ事業で「琉球大学数理データサイエンス教育普及展開シンポジウム」について、議長で本シンポジウムの開催者の西田代表理事からシンポジウム当日の会場の様子について補足説明があった。
・⑥第６回世界ウチナーンチュ学生サミットについて、開催者である砂川理事から令和４年度開催予定の世界のウチナーンチュ大会の前後に留学生との交流イベントを計画し、大学コンソーシアム沖縄加盟校にもご協力をお願いしたい旨の発言があった。

○第３号議案　大学コンソーシアム沖縄　法人活動（案）について

議長から議案の提案があり、議長の指名により事務局（稲福）から資料に基づき、大学コンソーシアム沖縄　法人活動（案）について説明があった。

審議の結果、大学コンソーシアム沖縄法人活動（案）については、全員異議なく承認された。

【理事からの意見等】
・大学コンソーシアム沖縄　法人活動（案）の１．連携による人材育成事業の「①沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業」について、本事業を実施している沖縄産学官協働人材育成円卓会議協議会の代表である西田代表理事及び下地運営委員から令和３年度で終了する「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ　地域人材コース」のこれまでの取組や国の補助の状況や今後、事業を継続し自走するための支援企業の状況について補足説明があった

○第４号議案　その他

①社会課題解決型プロジェクトの創出支援について

議長から議案の提案があり、議長の指名により富永千尋特命教授（琉球大学研究推進機構）から資料に基づき、社会課題解決型プロジェクトの創出支援に関する説明があった。

②地域連携プラットフォームについて

議長からの指名により事務局（稲福）から資料に基づき、地域連携プラットフォームに関する説明があった。

議長からの指名により沖縄県振興審議会の学術・人づくり部会長である前津理事から「新たな振興計画（素案）に対する答申」に「地域連携プラットフォーム」が盛り込まれた経緯等について説明があり、今後、沖縄県の計画を踏まえながら、高等教育機関である大学コンソーシアム沖縄でも検討していく必要があるとの発言があった。

③情報交換

議長から「情報交換」の提案があったが、特に意見がなかった。

以上をもって、社員総会の全議案の審議を終了し、前津榮健副代表理事から閉会の挨拶を行った後、議長は閉会を宣し散会した。

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄 第１４回 社員総会（臨時総会）議事録

１ 社員総会の決議があったものとみなされた事項の内容（決議事項）

○第１号議案　理事の選任について

沖縄工業高等専門学校校長に就任する予定の佐藤貴哉氏を当法人の理事に選任することについて承認する。

○第２号議案　事務局長の任免について

琉球大学総合企画戦略部長満尾俊一氏の令和４年４月１日人事異動に伴い、当法人の事務局長を免じ、令和４年４月１日に琉球大学総合企画戦略部長に就任する予定の平良喜彦氏を当法人の事務局長に任命することについて承認する。

２　社員総会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
代表理事　　西 田　睦

３　社員総会の決議があったものとみなされた日
令和４年３月３０日

４　社員総会の作成に係る職務を行った理事
代表理事　　西 田　睦

令和４年３月１７日、代表理事　西田睦が社員（正会員）全員に対して、上記社員総会の決議の目的である理事の選任及び事務局長の任免について、上記の内容の提案書を発送し、当該提案につき、令和４年３月３０日までに社員（正会員）１０人全員から書面による同意する旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第５８条に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、社員総会の決議の省略を行ったので、社員総会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第５８条第１項及び、同法施行規則第１１条第４項に基づき本議事録を作成し、議事録作成者が記名押印する。

令和４年３月３０日

沖縄県 中頭郡 西原町 字 千原１番地
一般社団法人大学コンソーシアム沖縄
議事録作成理事　代表理事　　西 田　睦

